

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月23日
【事業年度】	第44期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社ソフトクリエイイト
【英訳名】	Softcreate Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 宗治
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目22番3号
【電話番号】	03 - 3486 - 0606（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部長 佐藤 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目22番3号
【電話番号】	03 - 3486 - 0606（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部長 佐藤 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第40期 平成19年3月	第41期 平成20年3月	第42期 平成21年3月	第43期 平成22年3月	第44期 平成23年3月
売上高 (千円)		10,244,496	10,349,741	7,677,393	8,376,756
経常利益 (千円)		1,063,791	1,075,375	902,237	1,004,345
当期純利益 (千円)		579,394	326,308	436,708	525,621
包括利益 (千円)					508,765
純資産額 (千円)		3,486,328	3,718,443	3,917,312	4,291,037
総資産額 (千円)		5,724,612	5,587,561	5,768,245	6,260,042
1株当たり純資産額 (円)		772.21	821.38	913.04	994.50
1株当たり当期純利益 (円)		130.01	73.36	102.98	125.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		127.79	72.55	101.69	122.97
自己資本比率 (%)		60.0	65.4	66.5	66.8
自己資本利益率 (%)		18.2	9.2	11.4	13.1
株価収益率 (倍)		8.8	8.9	8.8	9.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		370,405	920,092	908,170	651,308
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		346,664	541,197	777,208	560,108
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		69,809	132,356	317,921	145,805
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		1,119,110	1,365,648	1,178,688	1,124,083
従業員数 (名)		245	257	257	289

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成19年4月1日に子会社(株)イトレッドを設立しております。そのため、第41期、第42期、第43期及び第44期のみ記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第40期 平成19年3月	第41期 平成20年3月	第42期 平成21年3月	第43期 平成22年3月	第44期 平成23年3月
売上高 (千円)	8,832,384	9,956,178	9,989,785	7,393,171	7,999,980
経常利益 (千円)	888,461	957,701	928,810	812,655	855,727
当期純利益 (千円)	429,018	531,943	278,443	395,375	456,914
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)				-	
資本金 (千円)	835,731	840,542	840,834	842,583	843,312
発行済株式総数 (株)	4,478,313	4,508,013	4,509,813	4,520,613	4,525,113
純資産額 (千円)	2,923,706	3,333,457	3,498,402	3,644,110	3,937,451
総資産額 (千円)	5,111,731	5,446,414	5,313,899	5,447,995	5,807,678
1株当たり純資産額 (円)	656.27	749.50	786.27	865.66	931.99
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配 当額) (円)	15.00 (5.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	50.00 (20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	97.50	119.36	62.60	93.23	108.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	94.80	117.32	61.91	92.07	106.90
自己資本比率 (%)	57.2	61.2	65.8	66.7	67.5
自己資本利益率 (%)	15.7	17.0	8.2	11.1	12.1
株価収益率 (倍)	21.3	9.6	10.4	9.7	10.8
配当性向 (%)	15.3	25.1	47.9	32.2	46.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	715,969				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	293,126				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	49,642				
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,165,179				
従業員数 (名)	211	226	235	232	261

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成19年4月1日に子会社(株)イトレッドを設立しております。そのため、第41期、第42期、第43期及び第44期は連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますが、第40期は連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、第40期は関連会社がありますが、重要性がないため記載を省略しております。

4 第44期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部指定の記念配当10円を含んでおります。

2【沿革】

年月	概要
昭和44年8月	神奈川県横浜市に、不動産業を営むため、資本金3百万円で白坂産業(有)を設立。
昭和51年11月	白坂産業(有)を白坂産業(株)へ組織替え。
昭和58年5月	東京都渋谷区に、パソコンショップ「ソフトクリエイト」渋谷店を開店(平成10年10月閉鎖)し、事業転換を行う。
昭和60年4月	受託開発系S Iサービス(現:システムインテグレーション事業 受託開発)を開始。
昭和60年11月	本社を東京都渋谷区へ移転。
昭和60年12月	白坂産業(株)から(株)ソフトクリエイトに商号変更。
昭和61年7月	(株)ソフトクリエイト(旧社名:白坂ハウス(株) 昭和48年9月に神奈川県座間市にて設立)を吸収合併。
平成5年4月	ネットワーク構築保守サービス(現:システムインテグレーション事業 ネットワーク構築)を開始。
平成11年1月	インターネット通販サイト「特価COM」を開設し、インターネット通信販売事業を開始。
平成11年10月	当社独自開発のECサイト構築パッケージ「ec-shop」(現名:ecbeing)を販売し、プロダクト系S Iサービス(現:ECソリューション事業)を開始。
平成14年9月	100%子会社(株)エスシーを設立。
平成15年4月	当社開発ウェブフォーム・ワークフロー「X-point」(現:システムインテグレーション事業 プロダクト)の販売開始。
平成15年10月	100%子会社(株)エスシーを吸収合併。
平成16年3月	第三者割当増資により(株)オービックビジネスコンサルタントと資本提携。
平成17年4月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に株式を上場。
平成18年1月	(株)オークネット、日本ビジネステレビジョン(株)と合併会社(株)アドバンスド コア テクノロジーを設立。
平成18年12月	当社開発不正PC検知・排除システム「L2Blocker」(現:システムインテグレーション事業 プロダクト)の販売開始。
平成19年4月	会社分割により連結子会社(株)イトレッドを設立。
平成19年5月	(株)イトレッドの第三者割当増資により住商情報システム(株)が資本参加。
平成20年1月	大阪府大阪市に関西支社を設置。
平成20年4月	当社開発オフィス資産の物品管理ソリューション「Assetment」(現:システムインテグレーション事業 プロダクト)の販売開始。
平成20年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成21年4月	インターネット通信販売事業「特価COM」を事業譲渡。
平成23年3月	東京証券取引所市場第一部指定。

(1) ECソリューション事業

ECソリューション事業は、ECサイト構築パッケージ「ecbeing」の販売、カスタマイズ及びデータセンターでのホスティングサービスの提供に加えて、プロモーション等の付加価値サービスを提供し、トータル的なECソリューションを提供しております。

(主な関係会社) 当社

(2) システムインテグレーション事業

システムインテグレーション事業は、当社が自社で開発した4つのソフトウェアプロダクト(「X-point」、「AgileWorks」、「Assetment」、「L2Blocker」)の販売、基幹系システムの受託開発、ネットワーク構築を提供しております。

(主な関係会社) 当社及び㈱エイトレッド

(3) 物品販売事業

物品販売事業は、法人顧客向けにパソコン及びサーバー等のIT機器の販売、市販パッケージソフトウェアを提供しております。

(主な関係会社) 当社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱エイトレッド	東京都渋谷区	100,000	システムインテグレーション事業	80.0	仕入販売取引 業務委託取引 役員の兼任3名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社であります。
3 有価証券届出書及び有価証券報告書は提出しておりません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ECソリューション事業	123
システムインテグレーション事業	92
物品販売事業	49
全社共通	25
合計	289

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 臨時従業員については、従業員数の100分の10以下であるため、記載を省略しております。
 3 前連結会計年度末に比べ32名増加しております。主な理由は、ECソリューション事業の業績が拡大したことによるものであります。
 4 全社共通は、管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
261	33.3歳	5.9年	5,854

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ECソリューション事業	123
システムインテグレーション事業	64
物品販売事業	49
全社共通	25
合計	261

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 臨時従業員については、従業員数の100分の10以下であるため、記載を省略しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 前事業年度末に比べ29名増加しております。主な理由は、ECソリューション事業の業績が拡大したことによるものであります。
 5 全社共通は、管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。なお、労使関係は円満な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向けを中心とする輸出の増加等により、企業収益は一部回復する兆候が見られたものの、円高の進行、資源価格の高騰や雇用情勢の悪化が長期化するなど、厳しい状況が続いております。さらに平成23年3月11日に発生した東日本大震災やその後の原発被害の影響は様々な社会基盤に深刻な影響を及ぼし、企業を取り巻く環境は先行き不透明な状況となっております。

当社グループが属するIT関連業界におきましては、EC市場の拡大を背景としたECサイト構築需要の拡大や、景気減速により控えられてきたIT投資に回復の兆しが見られたものの、価格競争は一層厳しさを増しており、経営環境は厳しい状況となっております。

このような状況の中で、当社グループは主力製品であるECサイト構築パッケージ「ecbeing」の販売及びカスタマイズに加えて、リスティング広告等のプロモーション活動のサービスの充実を図るなど、ECソリューションを中核とした業績拡大を推進してまいりました。また、知名度を向上させる施策として、平成23年3月3日に東京証券取引所市場第一部指定を実現いたしました。

これらの結果、ECソリューション事業の拡大等により、売上高は83億76百万円（前期比9.1%増）、営業利益は10億18百万円（同13.8%増）、経常利益は10億4百万円（同11.3%増）、当期純利益は5億25百万円（同20.4%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

ECソリューション事業

ECサイト構築パッケージ「ecbeing」の販売、カスタマイズ及びデータセンターでのホスティングサービスの提供に加えて、プロモーション等の付加価値サービスを提供し、トータル的なECソリューションを提供しております。

ECソリューション事業は、中堅・大手優良企業のECサイト構築需要の増加に伴うカスタマイズの売上増や、これに伴うホスティングサービスの売上増に加え、SEO対策及びリスティング広告等のプロモーションサービスの売上増により、売上高は35億63百万円（前期比26.8%増）、セグメント利益（経常利益）は9億77百万円となりました。

システムインテグレーション事業

当社が自社で開発した4つのソフトウェアプロダクト（「X-point」、「AgileWorks」、「Assetment」、「L2Blocker」）の販売、基幹系システムの受託開発、ネットワーク構築を提供しております。

システムインテグレーション事業は、ソフトウェアプロダクト売上が増加したものの、受託開発売上及びネットワーク構築売上が減少したことにより、売上高は20億22百万円（前期比12.0%減）、セグメント利益（経常利益）は6億76百万円となりました。

物品販売事業

法人顧客向けにパソコン及びサーバー等のIT機器の販売、市販パッケージソフトウェアを提供しております。

物品販売事業は、景気減速により控えられてきたパソコン等の販売出荷数量が増加したこと及び市販パッケージソフトウェアの売上が増加したことにより、売上高は27億90百万円（前期比14.5%増）、セグメント利益（経常利益）は52百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して54百万円減少し、11億24百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、6億51百万円（前期比2億56百万円減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が9億67百万円、法人税等の支払が4億28百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5億60百万円（前期比2億17百万円増加）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が1億99百万円、投資有価証券取得による支出が3億円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億45百万円（前期比1億72百万円増加）となりました。これは主に、配当金の支払が1億47百万円あったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品もあるため、セグメントごとに生産規模、受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	販売高(千円)	前期比(%)
ECソリューション事業	3,563,402	26.8
システムインテグレーション事業	2,022,909	12.0
物品販売事業	2,790,445	14.5
合計	8,376,756	9.1

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、EC市場の拡大を背景としたECソリューションビジネスの需要の増加はあるものの、長引く景気の先行き不透明感から、企業のIT投資に対する慎重な姿勢は依然として続くものと予想しており、生産性及び品質の向上に加え、新たな需要創造のための様々な付加価値サービスを提供していくことが課題となっております。

このような状況を踏まえ、更なる成長を目指すためには、ECソリューションビジネスの拡大を図っていくことが急務となっております。そのため、次のような課題を掲げて計画的かつ迅速に取り組んでまいります。

ECソリューションのビジネス領域の拡大

当社グループは、主力製品であるECサイト構築パッケージ「ecbeing」を活用したECソリューションビジネスの拡大により成長を遂げております。

今後もさらに市場拡大が見込まれる中で、成長を果たしていくためには、付加価値サービスの充実が重要であると認識しております。

そのため、市場での製品優位性を確保するための製品機能の向上や、SEO対策及びリスティング広告等の付加価値サービスの充実を図るとともに、ブランディングサイト制作等の新規顧客開拓を積極的に行い、ECソリューションのビジネス領域の拡大を実現し、より収益性の高い事業モデルの実現を目指してまいります。

ソフトウェアプロダクトの販売・開発・品質管理体制の強化

当社グループは、ECソリューションの販売体制の強化に向け、販売パートナーとの連携の強化やセミナー開催等による知名度向上により、販路拡大を図ってまいります。

また、顧客の要望に応じたきめ細かいカスタマイズが提供できる開発体制の強化や、カスタマイズ案件の大型化に伴い、これまで以上の品質の管理体制の強化も同じく重要な課題であると認識しております。そのため、開発パートナーへの資本参加による関係強化等による開発体制の強化を図ると同時に、組織的な品質管理体制の更なる強化を図ってまいります。

人材の育成

当社グループが、ECソリューションビジネスに対する提案力及び開発力を高め、更なる成長を果たすためには、人材の育成が急務となっております。そのため、能力を向上させるための研修の実施と、評価制度の充実により、社員の能力を最大限に発揮させる仕組みを確立してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある代表的なリスクには、次のようなものが考えられます。これらの項目は、リスクの代表的なものであり、実際に起こりうるリスクは、これらに限定されるものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1 当社グループの事業について

(1) 業界の動向について

ソフト系IT業界の動向について

当社グループのECソリューション事業及びシステムインテグレーション事業は、主としてソフトウェアプロダクトの販売、システムの開発やネットワークの構築等の役務提供により成り立っております。これらの事業区分が属する業界はソフト系IT業界（ソフトウェア業、情報処理サービス業、インターネット関連サービス業の総称、国土交通省の定義による。）であり、当該業界はIT関連サービスの需要動向に左右されると考えられます。ソフト系IT市場の動向は経済環境の影響を受けやすいため、今後の経済情勢が悪化した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ソフトウェアプロダクトを取り巻く市場環境について

当社グループのECソリューション事業において主力製品であるECサイト構築パッケージ「ecbeing」の成長は、今後のEC市場の動向あるいは各企業における志向性の高まりが鍵を握るものと思われれます。

ECはBtoB（企業間取引）とBtoC（対消費者取引）に大別されます。

わが国におけるBtoB市場は、全体取引額自体が大きく伸長していることに加え、大手企業が自社のシステムをグループ傘下の中堅・中小企業に展開するなど、これまでECが浸透していなかった層にまで裾野が広がり、順調に成長しております。

また、BtoC市場についても、消費者の裾野の広がりに伴い、食料品の繰り返し購買や実店舗でも普通に購入可能な日用生活雑貨等が購入される傾向が増加するなど、ECが生活に欠かせないものとして普及・拡大しつつあります。

なお、現在のところ、EC市場の成長を阻害する社会構造及び業界環境の変化はないと考えられますが、EC市場の成長が止まるあるいは縮小するような場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

パソコン、サーバー等のハードウェア及びパソコン向けパッケージソフトウェアに係る市場の動向について
パソコン、サーバー等のハードウェア及びパッケージソフトウェアは、情報通信社会の発達・成熟とともに必要不可欠なものとなっているものの、これらは企業収益により情報化投資意欲が大きく左右されることから、今後経済情勢が悪化した場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 収益構造の変化に伴うリスクについて

当社グループは、ECソリューション事業を成長ビジネスとして位置づけ、収益構造の構築を進めております。平成22年3月期（連結）においては、全社売上高に対するECソリューション事業売上高の割合は36.6%、平成23年3月期（連結）においては、同42.5%と順調に推移しております。

しかしながら、今後、ソフト系IT市場及びEC市場等が、当社グループが想定する程には成長せず、結果としてECソリューション事業の成長が阻害された場合には、利益率の低下を招き、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 業績の季節偏重について

当社グループは、ECソリューション事業及びシステムインテグレーション事業において、システムのカスタマイズまたは構築を行っております。これらのシステム開発業務は、顧客都合により、9月及び3月に顧客の検収が集中する傾向があります。このため、何らかの要因により検収遅延が生じた場合には、当社グループの売上計上時期が翌期にずれ込むことにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 開発プロジェクトについて

当社グループが行うシステム開発業務は、プロジェクトごとに作業工数や費用の見積り及び管理を行っておりますが、作業進捗の遅延や想定外の費用負担により採算性の悪化または不採算となる可能性があります。

また、顧客の検収後のシステムに予期し得ない不具合が生じた場合には、それに起因する損害賠償請求を受ける可能性や、当社グループの信頼性が低下する可能性があります。そのような場合には当社グループの事業展開及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人材の育成・確保について

当社グループが、ECサイト構築パッケージ「ecbeing」及びソフトウェアプロダクト（「X-point」「AgileWorks」「Assetment」「L2Blocker」）の販売体制及び開発体制の強化を図り継続的な成長を果たすためには、人材の確保・育成が重要な課題であるものと認識しております。当社グループは、戦力増強を図るため、新卒の定期採用及び中途採用を継続的に行い人材確保に努めておりますが、想定どおりの人材確保が進まない場合や、人材の社外流出が発生した場合には、当社グループの事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 競合について

当社グループの主力ソフトウェアプロダクトである「ecbeing」において、現在のところ、同種のECサイト構築パッケージソフトウェアは、当社グループが認識する限りにおいて数タイトル存在し、それらのソフトウェアメーカーは当社グループの競合者と言えますが、当該競合者の製品に「ecbeing」の販売が脅かされている状況にはないものと認識しております。また、大手ソフトウェアメーカーなどが新たな競合製品の販売を開始した事実もありません。

しかしながら、「ecbeing」はパッケージソフトウェアであることから、常なる陳腐化リスクに晒されていることに鑑み、今後もECサイト構築市場における優位性を維持し、更なる競争力の強化を図るため、製品機能強化に努めております。

もっとも、今後においてEC市場が更なる成長を遂げた場合、または企業の志向性が更に高まった場合には、大手ソフトウェアメーカーなどが新たにECサイト構築パッケージ分野に参入しない保証はなく、このような事態が起きた場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) インターネットの障害等について

当社グループは、ECサイト構築パッケージ「ecbeing」のホスティングサービスを行うにあたり、インターネットに特有の技術的または社会的なリスク要因を想定し、インターネットサーバーに係る万一の障害や事故に備えたりリアルタイムのバックアップ体制をはじめ、不正アクセスやコンピュータウイルスを防御するネットワークセキュリティ等、必要な管理体制を整えております。今後も引き続きネットワークセキュリティと情報管理に係る強化を継続する予定であります。

しかしながら、基幹システム及びネットワークの障害等を完全に予防または回避することは困難であり、このような事態が起きた場合には、当社グループの事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 法的規制等について

(1) 許認可について

当社グループは、ECソリューション事業及びシステムインテグレーション事業について従業員を顧客企業に派遣する場合があることから、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」に基づき、特定労働者派遣事業に係る届出を厚生労働大臣に提出しております。また、当社グループは派遣元事業主として、派遣労働者等の福祉増進のための措置、派遣契約の内容等、派遣先における就業条件の明示等の措置を講じております。

しかしながら、今後、当該法令が改正される、または新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは今後も特定労働者派遣のみを行う予定であり、一般労働者派遣及び紹介予定派遣を行う予定はありません。

3 当社グループの経営について

(1) 投資に関するリスクについて

事業投資について

当社グループは、現在の事業ドメインと全く方向性が異なる新規事業分野への進出及び多角化は計画しておりませんが、今後も主にソフトウェアプロダクトの開発及び販売に係る有力企業への資本参加を伴う業務提携や有望な技術、ノウハウまたは販売チャネルを有する企業の買収などを行う可能性があります。

当社グループは、このような資本参加を伴う業務提携または買収にあたり、慎重に判断する方針であります。これらの判断時点における当社グループの見込み通りに計画が実現する保証はなく、当社グループが負担する費用を回収できない可能性があります。

有価証券の投資について

当社グループは、取引先との関係維持や効率的な資金運用を目的として、株式や債券等の有価証券を保有しております。これらの有価証券には、市場価格がある上場株式や株価の算定が困難な非上場株式及び債券等があります。当社グループでは、時価または実質価額が著しく下落し、かつ回復の可能性が認められないと判断した場合には減損処理を行っており、将来の市況または投資先の業績不振等により、取得原価に比べて著しく価値が下落した場合は評価損の計上が必要となり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産権等の侵害に係るリスクについて

ソフトウェア開発、システム開発受託等に関連した特許権等の知的財産権について第三者との間で訴訟及びクレームが発生した事実はありません。また、当社グループは事業推進にあたり弁理士事務所及び日本IT特許組合を通じた特許調査を実施しており、ソフトウェア開発に使用する技術が他社の特許権等に抵触しているという事実を認識しておりません。

しかしながら、わが国において、知的財産権の侵害の有無に係る確認の範囲は自ずと限定されるため、知的財産権の侵害に係る問題を完全に回避することは困難であります。万が一、他人から知的財産権を侵害しているとの指摘が行われた場合、当社グループは紛争解決までに多大な時間及び金銭コストを負担しなければならない恐れがあり、その場合には当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報等の管理について

当社グループは、顧客、役員及び従業員の個人情報をも含めた重要な業務管理情報についてID及びパスワードによって管理するとともに、インターネットを通じた外部からのアクセスによる情報流出の防止策を採用しております。また、情報セキュリティマネジメントシステムの国際標準規格である「ISO/IEC 27001:2005」及び国内規格である「ISMS認証基準(Ver.2)」の認証を取得しており、継続・更新の審査を受けております。

しかしながら、このようなマネジメントシステムを有していても、個人情報を含むそれらの重要情報に係る社外漏洩を完全に防止できず、当該情報漏洩に起因して第三者に何らかの損害が発生した場合には、当社グループが損害賠償請求の対象となる可能性があります。また、当社グループの情報管理体制に係る良くない風評が発生し、当社グループの事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業務管理情報システムに係るリスクについて

当社グループは、業務管理情報システムにより、顧客情報の管理、労働債務の管理、給与の支払、顧客に対する売掛代金等の請求、与信管理等の業務を行っており、当社グループの業務効率は当該システムに大きく依存しております。

このため、当該システムが稼働しているサーバーが、不測の事態(地震等の災害に伴う停電、故障等)により、バックアップサーバーを含め同時に停止した場合には、当社グループの業務の遂行に支障をきたし、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループが連結財務諸表の作成に際して採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が、連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすものと考えております。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しておりますが、将来顧客の財務状況が悪化し、支払能力が低下した場合、追加引当または貸倒損失が発生する可能性があります。

有価証券の減損処理

当社グループは、取引先との関係維持や効率的な資金運用を目的として、株式や債券等の有価証券を保有しております。これらの有価証券は、市場価格がある上場株式や株価の算定が困難な非上場株式及び債券等があります。当社グループでは、時価または実質価額が著しく下落し、かつ回復の可能性が認められないと判断した場合には減損処理を行っており、将来の市況または投資先の業績不振等により、取得原価に比べて著しく価値が下落した場合は減損処理が必要となる可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の評価に際して、将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合、繰延税金資産は減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

ECソリューションビジネスの拡大やパソコン・市販パッケージソフトウェアの売上が増加したことにより、売上高は83億76百万円（前期比9.1%増）となりました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、26億22百万円（前期比8.1%増）となりました。

これは、利益率の高いECソリューション事業の業績が拡大したこと等によるものであります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、16億3百万円（前期比4.8%増）となりました。

これは、地代家賃や消耗品費は減少したものの、人件費等が増加したこと等によるものであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題、4 事業等のリスク」に記載してあるとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しについては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載してあるとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して54百万円減少し、11億24百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、6億51百万円（前期比2億56百万円減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が9億67百万円、法人税等の支払が4億28百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5億60百万円（前期比2億17百万円増加）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が1億99百万円、投資有価証券取得による支出が3億円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億45百万円（前期比1億72百万円増加）となりました。これは主に、配当金の支払が1億47百万円あったこと等によるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載してあるとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、データセンター設備の増強等を継続的に実施しており、当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は2億3百万円であります。セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) ECソリューション事業

「ecbeing」のソフトウェア機能強化等に34百万円投資いたしました。また、「ecbeing」の受注拡大等に伴うデータセンター設備の増強等に20百万円投資し、ECソリューション事業全体としては、55百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) システムインテグレーション事業

データセンター設備の増強等に20百万円投資実施いたしました。また、子会社(株)エイトレッドのソフトウェア機能強化等に81百万円を投資し、システムインテグレーション事業全体としては、1億26百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 物品販売事業

記載すべき重要な事項はありません。

(4) 全社共通

当社で使用する設備等に20百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都渋谷区)	ECソリューション事業 システムインテグレーション事業 物品販売事業	本社機能 販売業務	21,401	57,200	78,601	238
関西支社 (大阪府大阪市中央区)	ECソリューション事業	販売業務	628	481	1,109	8
サーバーセンター (東京都江東区)	ECソリューション事業 システムインテグレーション事業	販売業務		29,116	29,116	15

(注) 1 土地(神奈川県綾瀬市、海老名市)95,570千円(1,818.51㎡)を有しており、現在休止中であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 上記の他、主要な設備のうち賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(千円)
本社 (東京都渋谷区)	ECソリューション事業 システムインテグレーション事業 物品販売事業	本社建物	149,673

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物	工具、器具及 び備品	合計	
(株)エイトレッド	本社 (東京都渋谷区)	システムインテグレーション事業	販売業務	603	2,946	3,549	28

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経済動向、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、平成23年3月31日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
データセンター	東京都江東区	システムインテグレーション事業	データセンター設備	60,000		自己資本	平成23年4月	平成24年3月	サーバーの増強

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,525,113	4,525,113	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	4,525,113	4,525,113		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年12月15日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	74個	74個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	66,600株(注4)	66,600株(注4)
新株予約権の行使時の払込金額	323円	同左
新株予約権の行使期間	(注5)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 323円 資本組入額 162円	同左 同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という)は、新株予約権の行使時においても、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合には、その相続人が新株予約権を相続することができる。</p> <p>その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。(注8)</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 平成15年12月15日開催の臨時株主総会において、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定による新株予約権の付与(ストック・オプション)に関する決議を行い、上限を360個とする旨決議されましたが、平成15年12月15日の取締役会決議に基づき、平成15年12月19日に新株予約権360個のうち315個を付与しております。
- 2 平成16年7月26日の取締役会決議に基づき、平成16年8月2日に新株予約権360個のうち26個を付与しております。
- 3 平成16年11月11日の取締役会決議に基づき、平成16年11月11日に新株予約権360個のうち19個を付与しております。
- 4 提出日の前月末現在において、付与した新株予約権360個のうち238個については新株予約権が行使されております。また48個については、43名の退職等により失権しております。
- 5 提出日の前月末現在の新株予約権を付与した74個のうち平成15年12月19日に付与した新株予約権66個の行使期間は、平成17年12月20日から平成25年12月15日までとなり、平成16年8月2日に付与した新株予約権4個の行使期間は、平成18年8月5日から平成25年12月15日までとなり、平成16年11月11日に付与した新株予約権4個の行使期間は、平成18年11月15日から平成25年12月15日までであります。

- 6 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、払込金額を下回る価額で、新株式を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前払込金額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行（処分）株式数}}$$

- 7 平成16年12月24日付及び平成17年11月18日付でそれぞれ株式分割（1：3）を行っており、各数値を調整しております。
- 8 平成20年6月30日開催の定時株主総会において、新株予約権者の行使条件の範囲が当社の取締役もしくは従業員の地位から、当社または子会社の取締役もしくは従業員の地位に変更されております。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成21年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	1,187個	1,185個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	118,700株	118,500株
新株予約権の行使時の払込金額	769円	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年7月8日 至平成26年7月7日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 769円 資本組入額 385円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という)は、新株予約権の行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役または監査役が任期満了により退任した場合、または執行役員もしくは従業員が定年により退職した場合はこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、その相続人が新株予約権を相続することができる。</p> <p>その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて株式会社の新株予約権を交付するものとする。	同左

(注) 1 平成21年6月26日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権の付与(ストック・オプション)に関する決議を行い、上限を2,250個とする旨決議されましたが、平成21年7月1日の取締役会決議に基づき、平成21年7月8日に新株予約権2,250個のうち、1,284個を付与しております。

- 2 提出日の前月末現在において、付与した新株予約権1,284個のうち99個については退職等により失権しております。
- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。）は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行（処分）株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	80,100	4,478,313	12,976	835,731	12,896	866,053
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	29,700	4,508,013	4,811	840,542	4,781	870,835
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)	1,800	4,509,813	291	840,834	289	871,125
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)	10,800	4,520,613	1,749	842,583	1,738	872,864
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注)	4,500	4,525,113	729	843,312	724	873,588

(注) 新株予約権の行使による増加であります。なお、1株当たり発行価格は323円、1株当たり資本組入額は162円
あります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)		5	9	41	13	4	4,882	4,954	
所有株式数(単元)		651	344	5,308	2,492	5	36,440	45,240	1,113
所有株式数の割合(%)		1.44	0.76	11.73	5.51	0.01	80.55	100.00	

(注) 自己株式320,019株は、「個人その他」に3,200単元及び「単元未満株式の状況」に19株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
林 宗治	東京都世田谷区	522,348	11.54
林 勝	東京都渋谷区	478,100	10.56
林 雅也	東京都渋谷区	429,165	9.48
有限会社ティーオーシステム	東京都渋谷区神宮前3-15-24-201	219,290	4.84
株式会社オービックビジネスコンサルタント	東京都新宿区西新宿6-8-1	215,300	4.75
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A 東京都千代田区丸の内2-7-1	97,600	2.15
ソフトクリエイイト従業員持株会	東京都渋谷区渋谷2-22-3	88,710	1.96
BNP-PARIBAS SECURITIES SERVICES PARIS/ JASDEC FRENCH RESIDENTS (常任代理人香港上海銀行東京支店)	3 RUE D'ANTIN 75002 PARIS 東京都中央区日本橋3-11-1	50,000	1.10
林 恒雄	横浜市港北区	41,250	0.91
MELLON BANK, N.A. TREATY CLIENT OMNIBUS (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA 東京都千代田区丸の内2-7-1	36,100	0.79
計		2,177,863	48.12

(注) 1 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切捨ててしております。

2 上記のほかに当社所有の自己株式320,019株(7.07%)があります。

3 当期における主要株主の異動は次のとおりであります。なお、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき、主要株主の異動に関する臨時報告書を提出しております。

また、表中の総株主の議決権に対する割合は、異動日時点によるものであります。

該当異動に係る主要株主の名称	異動年月日		所有議決権の数(個)	総株主の議決権に対する割合(%)
林 雅也	平成22年8月16日	異動前	3,859	9.19
		異動後	4,291	10.22
有限会社ティーオーシステム	平成23年3月3日	異動前	6,558	15.60
		異動後	2,208	5.25

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 320,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,204,000	42,040	
単元未満株式	普通株式 1,113		
発行済株式総数	4,525,113		
総株主の議決権		42,040	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソフトクリエイト	東京都渋谷区渋谷2-22-3	320,000		320,000	7.07
計		320,000		320,000	7.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

旧商法に基づき発行した新株予約権

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、監査役、執行役員もしくは従業員に対して付与することを特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成15年12月15日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成15年12月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 130名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

会社法に基づき発行した新株予約権

当該制度は、会社法に基づき発行した新株予約権があり、当社取締役(社外取締役を除く)、執行役員及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して付与することを特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成21年6月26日定時株主総会決議)

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名 当社執行役員 8名 当社従業員 208名 当社子会社取締役 2名 当社子会社従業員 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	79	71
当期間における取得自己株式		

(注)当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	320,019		320,019	

(注)当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、経営基盤の強化、財務体質の強化及び将来の事業拡大のために内部留保の充実を図るとともに、株主への利益配分を重要な経営課題の一つとして位置づけ、業績に応じた配当を継続的に行なうため、配当性向30%程度の配当を年2回行うことを基本方針としております。

当事業年度の利益配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり30円とし、中間配当金20円と合わせて年50円としております。

内部留保金の使途につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、市場ニーズに応える技術・研究開発体制を強化し、市場競争力を高めるための事業戦略の展開を図るために有効な投資をする所存であります。

なお、当社は剰余金の配当等の決定機関を取締役会とし、中間配当及びその他剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成22年11月1日 取締役会	84,013	20.00
平成23年5月9日 取締役会	126,152	30.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	3,460	2,100	1,150	959	1,405
最低(円)	1,930	881	550	610	850

(注) 最高・最低株価は、平成23年3月3日より東京証券取引所市場第一部、平成20年12月19日から平成23年3月2日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	908	936	1,080	1,140	1,405	1,265
最低(円)	880	880	930	1,051	1,085	850

(注) 最高・最低株価は、平成23年3月3日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長		林 勝	昭和20年 5月25日生	昭和43年4月 三井造船株式会社入社 昭和46年3月 白坂産業株式会社(現当社)入社 昭和46年4月 当社取締役 昭和57年4月 当社代表取締役社長 平成18年5月 当社代表取締役社長兼CEO 平成18年10月 当社代表取締役会長兼CEO 平成20年5月 当社代表取締役会長(現任)	(注)5	478,100
代表取締役社長	EC事業戦略 本部長	林 宗治	昭和49年 8月23日生	平成9年4月 ソフトバンク株式会社入社 平成12年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成17年5月 当社専務取締役 平成18年5月 当社代表取締役専務兼COO兼 ネットワーク事業部長兼 第一営業事業部長 平成18年10月 当社代表取締役社長兼COO 平成19年1月 当社代表取締役社長兼COO兼 X-point事業部長 平成19年4月 株式会社エイトレッド代表取締役社長 (現任) 平成20年5月 当社代表取締役社長 平成22年4月 当社代表取締役社長兼 EC事業推進本部長 平成23年3月 当社代表取締役社長兼 EC事業戦略本部長(現任)	(注)5	522,348
取締役	専務執行役員 EC事業本部長	林 雅也	昭和52年 10月25日生	平成12年4月 当社入社 平成16年9月 有限会社ティーオーシステム代表取締役 社長(現任) 平成17年6月 当社取締役 平成18年5月 当社取締役兼プロダクト事業部長 平成18年10月 当社取締役兼EC事業部長 平成19年4月 当社専務取締役兼EC事業本部長 平成19年7月 当社取締役専務執行役員兼 EC事業本部長 平成20年5月 当社取締役常務執行役員兼 EC事業部長兼EC戦略室長 平成21年4月 当社取締役常務執行役員兼 EC事業本部長 平成23年3月 当社取締役専務執行役員兼 EC事業本部長 平成23年5月 当社取締役専務執行役員兼 EC事業本部長兼 ECサービス推進室長(現任)	(注)5	429,165
取締役	専務執行役員 営業本部長	中桐 雅宏	昭和38年 5月1日生	昭和62年4月 東京コンピュータサービス株式会社入社 平成4年4月 当社入社 平成16年6月 当社取締役 平成18年5月 当社取締役兼第二営業事業部長 平成18年10月 当社取締役兼営業本部長 平成19年4月 当社常務取締役兼営業本部長 平成19年7月 当社取締役常務執行役員兼営業本部長 平成20年5月 当社取締役専務執行役員兼 営業本部長(現任)	(注)5	10,500
取締役	上席執行役員 営業副本部長	大石 靖	昭和38年 8月7日生	昭和61年4月 佐川航空株式会社入社 平成4年1月 ボーランド株式会社入社 平成5年6月 当社入社 平成19年7月 当社執行役員兼営業本部長代理 平成20年4月 当社上席執行役員兼営業副本部長 平成21年6月 当社取締役上席執行役員兼 営業副本部長(現任)	(注)5	8,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員 関西支社長	辻尾 伸賢	昭和22年 6月20日生	昭和46年4月 平成14年6月 平成19年6月 平成19年12月 平成20年1月 平成20年6月 富士通株式会社入社 富士通オフィス機器株式会社(現富士通 エフ・オー・エム株式会社)取締役兼 西日本営業本部長 同社顧問 当社入社 当社執行役員兼関西支社長 当社取締役執行役員兼 関西支社長(現任)	(注)5	1,000
取締役		遠藤 忠宏	昭和17年 8月8日生	昭和46年10月 平成4年5月 平成20年6月 監査法人太田哲三事務所入所(現新日本 有限責任監査法人) 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監 査法人)代表社員 当社取締役(現任)	(注)5	1,000
取締役		阿部 新生	昭和21年 2月21日生	平成6年6月 平成8年6月 平成12年6月 平成12年7月 平成12年7月 平成14年9月 平成14年9月 平成16年6月 平成16年12月 平成19年6月 平成19年6月 平成21年6月 株式会社日本興業銀行上海支店長 セントラル硝子株式会社取締役 同社常務取締役 セントラルガラスアメリカインコーポ レイテッド取締役会長 セントラルガラスインターナショナルイ ンコーポレイテッド取締役社長 台湾信徳玻璃股份有限公司董事長 台湾創新新材股份有限公司董事長 セントラル硝子株式会社取締役常務執行 役員 セントラルガラス韓国株式会社代表取締 役 セントラル硝子株式会社顧問 昭和電線ホールディングス株式会社社外 監査役(現任) 当社取締役(現任)	(注)5	1,000
常勤監査役	-	村上 成二	昭和28年 1月15日生	平成5年11月 平成19年10月 平成21年4月 平成23年3月 平成23年5月 平成23年6月 当社入社 当社内部監査室長 当社総務管理統括部財務グループ長 当社管理本部財務グループ部長 当社総務部財務グループ部長 当社常勤監査役(現任)	(注)6	
監査役	-	花水 征一	昭和20年 4月23日生	昭和48年4月 平成18年6月 コアサハラ法律特許事務所入所(現在同 事務所パートナー) 当社監査役(現任)	(注)7	4,500
監査役	-	山本 勲	昭和18年 3月7日生	昭和40年4月 昭和63年6月 平成6年6月 平成15年6月 平成20年6月 住友商事株式会社入社 同社投資事業本部国内事業部長 同社監査役 同社顧問 住商情報システム株式会社監査役 住商リース株式会社(現三井住友ファイ ナンス&リース株式会社)監査役 当社監査役(現任)	(注)8	
計						1,455,713

(注)1 代表取締役社長林宗治は、代表取締役会長林勝の長男であります。

2 取締役林雅也は、代表取締役会長林勝の二男であります。

3 取締役遠藤忠宏及び阿部新生は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

4 監査役花水征一及び山本勲は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

5 平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度に係る定時株主総会の終結のときまでであります。

6 平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに係る定時株主総会の終結のときまでであります。

- 7 平成22年3月期に係る定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに係る定時株主総会の終結のときまでであります。
- 8 平成20年3月期に係る定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに係る定時株主総会の終結のときまでであります。
- 9 当社は、取締役の経営責任と執行役員の業務執行責任を明確にすると同時に、権限委譲による業務執行に係る意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。
執行役員10名（うち取締役との兼任4名）は、取締役会で業務執行に専念する経営幹部として選任され、取締役会で決定された経営方針及び経営戦略に従い、迅速かつ効率的な業務執行を遂行いたします。
取締役を兼任していない執行役員6名は、以下のとおりであります。

氏名	役職名
沢登 成幸	上席執行役員 EC事業本部 EC開発統括部長 兼 本社開発部長
古畑 剛	執行役員 ビジネスアプリケーション統括部長
沼田 浩邦	執行役員 サーバサービス統括部長
小嶋 尚臣	執行役員 ネットワークソリューション統括部長
佐藤 淳	執行役員 経営企画部長
秋場 洋	執行役員 総務部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

取締役会は、月1回の定例取締役会開催に加えて、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しており、経営の基本方針、法令で定められた事項、経営に関する重要な事項の決定や判断が、効率的かつ慎重に行われております。また、原則として週1回開催する経営会議において、経営課題の共有化を図り、効果的な議論を行った上で、全社的に意思決定が必要な事項を取締役に付議することにより、経営の効率化を図っております。

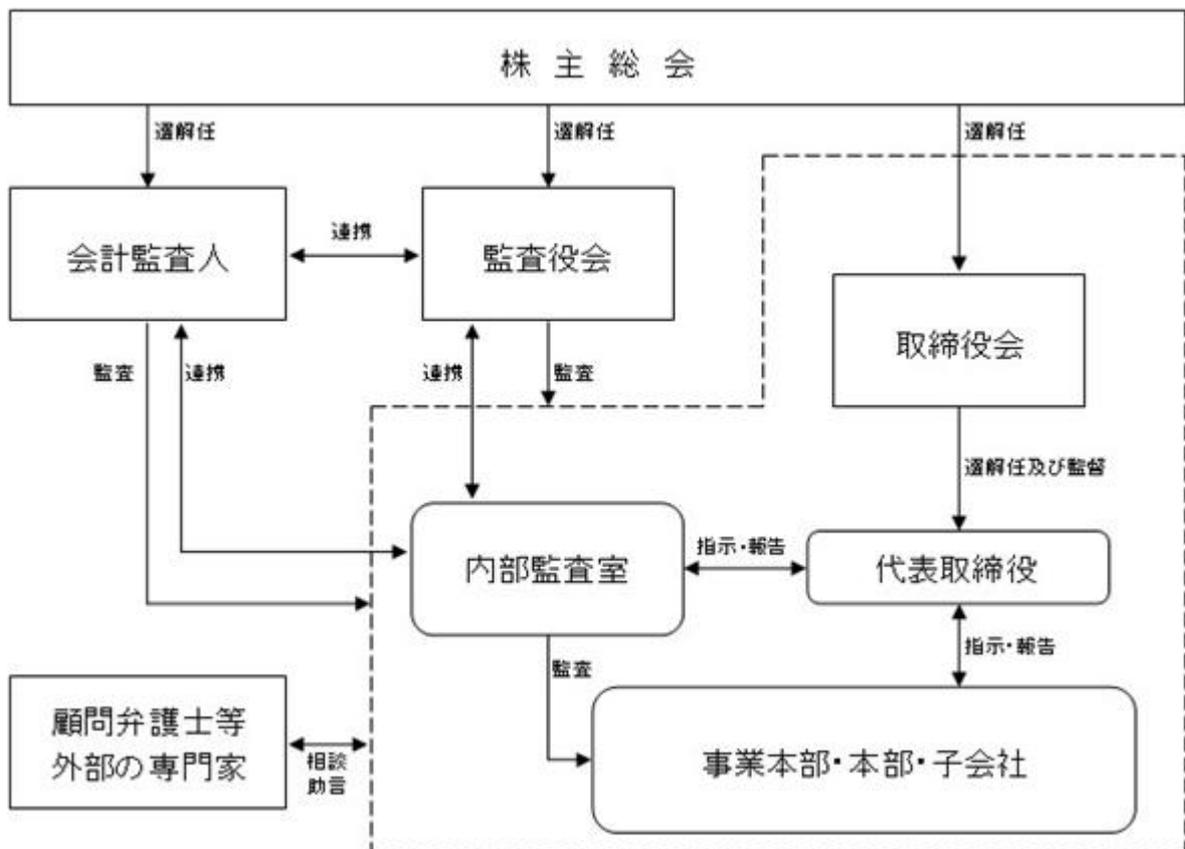
ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、企業価値の向上を目指した経営の透明性の確保、コンプライアンス体制の整備及び情報開示の推進などを通して、コーポレート・ガバナンス機能の強化を図ってまいりました。また、株主及び各ステークホルダーの利益を最大限に尊重するという責務を果たすためには、経営の迅速化を図ることが重要であると認識しております。今後一層、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を講じることにより、コーポレート・ガバナンス機能をさらに強化していくことが経営の最重要課題の一つであると位置づけております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、株主の皆様やお得意様をはじめ、取引先、地域社会、社員等の各ステークホルダーに対する企業価値の向上を経営上の基本方針とし、取締役並びに従業員が法令・定款等を遵守することの徹底を図るとともに、リスク管理体制の強化にも取り組むなど、内部統制システムの充実に努めております。また、財務報告に係る内部統制システムについては、内部統制担当部門が、業務手続きの評価・整備を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は下図のとおりであります。 (平成23年6月23日現在)



二．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理を経営上の重要な活動と認識し、各種のリスクに対応すべく管理体制を整備してまいりました。当社をめぐる様々なリスクについては、各部門の管理責任者をリスク管理活動にあたらせ、重要事項は速やかに報告させる体制をとっております。経営上の重要な事項が発生した場合には、直ちに取締役会において当該事項に関する報告、審議、決定を行うこととし、リスクを未然あるいは最小限に防ぐよう努めております。

また、法的な問題につきましては、顧問契約先の弁護士事務所から必要に応じて助言と指導を受けられる環境を整えております。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

代表取締役直轄の独立組織である内部監査室（専任2名）が内部監査計画に基づき、子会社を含める当社グループ全体にわたり経営活動の効率化、業務手続きの改善等に貢献することを目的として内部監査を実施しております。

内部監査室は、監査役会、内部統制担当部門及び会計監査人との連携のもと、各部署を対象に業務監査を計画的に実施し、監査結果を代表取締役に報告するとともに、被監査部門に対する具体的な助言、勧告を行い、改善状況を確認するなど、実効性の高い内部監査を実施しております。

監査役は、監査役会規程及び監査役監査基準の定めるところに従い、必要とする情報収集を取締役及び使用人から行っており、その監査役は監査役会において他の監査役に報告を行っております。また、監査役会は、取締役から独立した監査役補助使用人を設置しているほか、取締役、会計監査人、内部監査室及び内部統制担当部門と適宜情報交換を行うことで相互の連携を図り、監査役監査の実効性を確保しております。

社外取締役及び社外監査役

当社社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社の社外取締役である遠藤忠宏及び阿部新生、社外監査役である花水征一及び山本勲と当社グループとの間に取引関係はございません。

なお、社外取締役及び社外監査役の所有株式数は、次のとおりであります。

- ・社外取締役遠藤忠宏 1,000株
- ・社外取締役阿部新生 1,000株
- ・社外監査役花水征一 4,500株

社外取締役及び社外監査役は、取締役会の透明性を高め監督機能の強化を図るため、経営の意思決定に多様な視点を取り入れるとともに、中立的かつ独立的な監視機能及び役割を果たしております。

当社は、社外取締役阿部新生、社外監査役山本勲を東京証券取引所に独立役員として届け出ており、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性ある社外取締役及び社外監査役を選任しております。

なお、社外監査役2名を含む監査役会は、内部監査室、内部統制担当部門及び会計監査人と連携し、経営監視を強化しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	145,220	118,776	412		26,031	8
監査役 (社外監査役を除く。)	6,687	6,687				1
社外役員	13,050	13,050				4

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

該当事項はありません。

八．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、報酬内規に基づき、職務・貢献度・業績等を勘案し人材委員会で審議し、代表取締役が決定しております。監査役の報酬は、監査役会にて協議し、決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
6銘柄 139,061千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
サイボウズ(株)	600	22,800	パートナー関係強化のため
(株)ストリーム	392	23,245	製品機能強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
サイボウズ(株)	600	10,674	パートナー関係強化のため
(株)ストリーム	392	22,030	製品機能強化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
上記以外の株式	2,670	2,480			

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

解任決議について、会社法第309条第2項に定める規定により議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないことを定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第459条第1項に定める剰余金の配当等に関する事項につきましては、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境等の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び会計監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

・会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定有限責任社員 業務執行社員 坂田純孝（新日本有限責任監査法人）

指定有限責任社員 業務執行社員 原口清治（新日本有限責任監査法人）

継続監査年数については両氏とも7年以内であるため、記載を省略しております。また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士12名、会計士補その他14名

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	33,000		33,000	3,000
連結子会社				
計	33,000		33,000	3,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

当社が、監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、コンフォートレター作成業務でありませぬ。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な決算ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,478,688	2,524,083
受取手形及び売掛金	1,453,114	1,669,327
商品	33,991	75,158
未成業務支出金	² 78,931	² 65,418
繰延税金資産	106,367	121,183
その他	102,413	94,197
貸倒引当金	10,753	7,678
流動資産合計	4,242,752	4,541,689
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,581	38,316
減価償却累計額	12,763	15,684
建物(純額)	22,818	22,632
工具、器具及び備品	387,397	293,628
減価償却累計額	287,169	203,883
工具、器具及び備品(純額)	100,228	89,744
土地	95,570	95,570
有形固定資産合計	218,617	207,947
無形固定資産	242,934	243,923
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 595,874	¹ 791,961
繰延税金資産	90,295	103,763
その他	406,254	390,100
貸倒引当金	28,483	19,343
投資その他の資産合計	1,063,940	1,266,482
固定資産合計	1,525,493	1,718,353
資産合計	5,768,245	6,260,042

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	845,721	808,133
未払法人税等	252,796	263,838
賞与引当金	152,763	168,528
その他	381,027	481,823
流動負債合計	1,632,308	1,722,323
固定負債		
退職給付引当金	115,728	128,694
役員退職慰労引当金	102,896	117,986
固定負債合計	218,624	246,681
負債合計	1,850,932	1,969,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	842,583	843,312
資本剰余金	900,986	901,710
利益剰余金	2,439,112	2,817,711
自己株式	319,756	319,827
株主資本合計	3,862,926	4,242,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,530	60,942
その他の包括利益累計額合計	27,530	60,942
新株予約権	7,755	18,356
少数株主持分	74,162	90,717
純資産合計	3,917,312	4,291,037
負債純資産合計	5,768,245	6,260,042

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	7,677,393	8,376,756
売上原価	1 5,252,292	1 5,754,312
売上総利益	2,425,100	2,622,444
販売費及び一般管理費	2 1,530,060	2 1,603,728
営業利益	895,040	1,018,715
営業外収益		
受取利息	6,233	6,423
受取配当金	194	297
貸倒引当金戻入額	-	3,074
その他	4,672	5,333
営業外収益合計	11,100	15,128
営業外費用		
コミットメントライン手数料	2,757	2,282
自己株式取得費用	672	-
株式上場費用	-	26,677
その他	474	537
営業外費用合計	3,904	29,497
経常利益	902,237	1,004,345
特別利益		
事業譲渡益	51,720	-
その他	5,366	-
特別利益合計	57,086	-
特別損失		
固定資産除却損	3 12,707	3 15,014
投資有価証券売却損	116,680	4,908
投資有価証券評価損	12,467	5,559
貸倒引当金繰入額	-	4,148
災害による支援損失	-	6,842
その他	8,577	-
特別損失合計	150,433	36,473
税金等調整前当期純利益	808,890	967,872
法人税、住民税及び事業税	369,850	441,328
法人税等調整額	8,002	16,255
法人税等合計	361,848	425,073
少数株主損益調整前当期純利益	447,042	542,798
少数株主利益	10,333	17,176
当期純利益	436,708	525,621

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	542,798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	34,033
その他の包括利益合計	-	² 34,033
包括利益	-	¹ 508,765
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	492,210
少数株主に係る包括利益	-	16,554

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	840,834	842,583
当期変動額		
新株の発行	1,749	729
当期変動額合計	1,749	729
当期末残高	842,583	843,312
資本剰余金		
前期末残高	899,247	900,986
当期変動額		
新株の発行	1,738	724
当期変動額合計	1,738	724
当期末残高	900,986	901,710
利益剰余金		
前期末残高	2,132,127	2,439,112
当期変動額		
剰余金の配当	129,723	147,023
当期純利益	436,708	525,621
当期変動額合計	306,985	378,598
当期末残高	2,439,112	2,817,711
自己株式		
前期末残高	128,819	319,756
当期変動額		
自己株式の取得	190,936	71
当期変動額合計	190,936	71
当期末残高	319,756	319,827
株主資本合計		
前期末残高	3,743,389	3,862,926
当期変動額		
新株の発行	3,488	1,453
剰余金の配当	129,723	147,023
当期純利益	436,708	525,621
自己株式の取得	190,936	71
当期変動額合計	119,536	379,980
当期末残高	3,862,926	4,242,906

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	88,775	27,530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,244	33,411
当期変動額合計	61,244	33,411
当期末残高	27,530	60,942
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	88,775	27,530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,244	33,411
当期変動額合計	61,244	33,411
当期末残高	27,530	60,942
新株予約権		
前期末残高	-	7,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,755	10,601
当期変動額合計	7,755	10,601
当期末残高	7,755	18,356
少数株主持分		
前期末残高	63,829	74,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,333	16,554
当期変動額合計	10,333	16,554
当期末残高	74,162	90,717
純資産合計		
前期末残高	3,718,443	3,917,312
当期変動額		
新株の発行	3,488	1,453
剰余金の配当	129,723	147,023
当期純利益	436,708	525,621
自己株式の取得	190,936	71
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,332	6,255
当期変動額合計	198,869	373,724
当期末残高	3,917,312	4,291,037

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	808,890	967,872
減価償却費	183,067	197,690
会員権償却	50	150
減損損失	6,577	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	802	12,214
賞与引当金の増減額（ は減少）	6,853	15,765
退職給付引当金の増減額（ は減少）	9,673	12,966
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	25,006	15,089
受取利息及び受取配当金	6,427	6,720
コミットメントライン手数料	2,757	2,282
株式報酬費用	7,755	10,601
自己株式取得費用	672	-
固定資産除却損	12,707	15,014
投資有価証券売却損益（ は益）	116,680	4,908
投資有価証券評価損益（ は益）	12,467	5,559
会員権売却損益（ は益）	494	-
事業譲渡損益（ は益）	51,720	-
事務所移転費用	2,000	-
売上債権の増減額（ は増加）	27,841	216,213
たな卸資産の増減額（ は増加）	249,902	27,654
仕入債務の増減額（ は減少）	161,497	37,587
前受金の増減額（ は減少）	38,603	44,526
未払金の増減額（ は減少）	35,394	42,892
破産更生債権等の増減額（ は増加）	2,433	17,100
その他	30,389	23,030
小計	1,080,616	1,075,060
利息及び配当金の受取額	6,478	7,035
コミットメントライン手数料の支払額	2,742	2,727
法人税等の支払額	176,181	428,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	908,170	651,308

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,300,000	2,770,000
定期預金の払戻による収入	1,500,000	2,670,000
有形固定資産の取得による支出	53,032	60,033
無形固定資産の取得による支出	146,887	139,825
投資有価証券の取得による支出	143,414	300,327
投資有価証券の売却及び償還による収入	361,422	47,725
会員権の取得による支出	30,471	-
会員権の売却による収入	619	-
事業譲渡による収入	61,193	-
事務所移転による支出	2,000	-
貸付けによる支出	11,250	23,200
貸付金の回収による収入	4,404	9,941
敷金及び保証金の差入による支出	15,228	6,755
敷金及び保証金の回収による収入	9,891	12,495
長期前払費用の取得による支出	12,454	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	777,208	560,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	3,488	1,453
自己株式の取得による支出	191,609	71
配当金の支払額	129,801	147,187
財務活動によるキャッシュ・フロー	317,921	145,805
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	186,959	54,605
現金及び現金同等物の期首残高	1,365,648	1,178,688
現金及び現金同等物の期末残高	1,178,688	1,124,083

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 (2) 連結子会社の名称 株式会社エイトレッド	(1) 連結子会社の数 1社 (2) 連結子会社の名称 株式会社エイトレッド
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 株式会社特価COM (2) 持分法を適用しない理由 株式会社特価COMは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に与える影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性はないため持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 株式会社特価COM 株式会社ウェディア (2) 持分法を適用しない理由 株式会社特価COM及び株式会社ウェディアは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に与える影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性はないため持分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。 b その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 個別法による原価法によっております。 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8～28年 工具、器具及び備品 4～20年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に、全額費用処理しております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事にかかる収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は36,521千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ13,725千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該個所に記載しております。</p> <p>(損益計算書の売上原価、販売費及び一般管理費に関する会計処理)</p> <p>従来、ネットワーク構築保守サービス及びデータセンターのホスティングサービスに係る人件費、家賃及びその他経費は、販売費及び一般管理費に含めて計上しておりましたが、当連結会計年度より売上原価に含めて計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、ネットワーク構築案件の大型化、組織再編に伴い重要性が増したことから、ネットワーク構築保守サービス及びデータセンターに関わる部門費用の見直しを行った結果、売上高に対応する売上原価に計上することが、経営成績をより適正に示すことになると判断したためであります。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比べ、売上総利益が494,899千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる連結財務諸表への影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「敷金及び保証金」(当連結会計年度末の残高は138,558千円)、「保険積立金」(当連結会計年度末の残高は189,629千円)は、資産合計額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から当該会計基準を適用し、新たに少数株主損益調整前当期純利益を表示しております。</p> <p>「コミットメントライン手数料」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「コミットメントライン手数料」の金額は429千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 「貸倒引当金戻入額」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「貸倒引当金戻入額」の金額は128千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(金融商品に関する会計基準)	

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <p>当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」 (企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融 商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準 適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しておりま す。これによる連結財務諸表への影響はありません。</p> <p>(賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に 関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月 28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計 基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成 20年11月28日)を適用しております。これによる連結財 務諸表への影響はありません。</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p> <p>(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基 準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用 しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び 「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金 額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合 計」の金額を記載しております。</p>
--	--

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10,000千円	1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10,600千円
2 損失の発生が見込まれる工事契約にかかる未成業務 支出金と工事損失引当金は相殺表示しております。 相殺表示した未成業務支出金の金額は1,022千円で あります。	2 損失の発生が見込まれる工事契約にかかる未成業務 支出金と工事損失引当金は相殺表示しております。 相殺表示した未成業務支出金の金額は13,210千円で あります。
3 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引銀行1行 とコミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末におけるコミットメントに係る借 入金未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 1,000,000千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 1,022千円	1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 13,210千円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 役員報酬 159,976千円 給与手当 609,184千円 賞与引当金繰入額 131,920千円 役員退職慰労引当金繰入額 28,206千円 退職給付費用 13,897千円 貸倒引当金繰入額 6,569千円	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 役員報酬 166,071千円 給与手当 627,353千円 賞与引当金繰入額 146,180千円 役員退職慰労引当金繰入額 29,031千円 退職給付費用 22,188千円
3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 3,296千円 工具、器具及び備品 6,196千円 ソフトウェア 3,214千円 計 12,707千円	3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 13,410千円 ソフトウェア 1,604千円 計 15,014千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	497,953千円
少数株主に係る包括利益	10,333千円
計	508,286千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	61,244千円
計	61,244千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,509,813	10,800		4,520,613

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 10,800株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,440	259,500		319,940

(注)自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	66,740	15.00	平成21年3月31日	平成21年6月10日
平成21年11月2日 取締役会	普通株式	62,983	15.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	63,010	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月10日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	4,520,613	4,500		4,525,113

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 4,500株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	319,940	79		320,019

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

ストックオプションとしての新株予約権

新株予約権の当連結会計年度末残高 提出会社 18,356千円

上記の新株予約権は、権利行使期間の初日は到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	63,010	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月10日
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	84,013	20.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	126,152	30.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,478,688千円	現金及び預金 2,524,083千円
預入期間が3ヶ月超の定期預 金 1,300,000千円	預入期間が3ヶ月超の定期預 金 1,400,000千円
現金及び現金同等物 1,178,688千円	現金及び現金同等物 1,124,083千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)											
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)								
工具、器具及び備品	16,430	15,061	1,369	工具、器具及び備品	16,430	16,430									
合計	16,430	15,061	1,369	合計	16,430	16,430									
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,369千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,369千円</td> </tr> </table>				1年内	1,369千円	1年超	千円	合計	1,369千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p>					
1年内	1,369千円														
1年超	千円														
合計	1,369千円														
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,107千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,107千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>				支払リース料	4,107千円	減価償却費相当額	4,107千円	<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,369千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,369千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>				支払リース料	1,369千円	減価償却費相当額	1,369千円
支払リース料	4,107千円														
減価償却費相当額	4,107千円														
支払リース料	1,369千円														
減価償却費相当額	1,369千円														

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、主に短期的な預金や高格付の債券等、安全性の高い金融資産で運用し、投機的な運用は行なわないこととしております。

また、資金調達については、運転資金、設備資金及び業務・資本提携に伴う所要資金等で、手元資金を上回る資金ニーズが生じた場合、用途、金額、期間、コスト等を総合的に勘案して、調達方法(銀行借入(短期・長期)、社債発行、公募増資)を決定する方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、「与信管理規程」及び「販売管理規程」に従い、取引先ごとの与信審査及び与信限度額の設定を行っております。また、取引先ごと、案件ごとの期日管理及び残高管理を徹底し、問題債権が発生した場合、迅速に対応できる与信管理体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、各営業部門及び管理本部により行われ、また、内部監査室による運用状況の監査が実施されております。なお、営業債権は、そのほとんどが2カ月以内の入金期日であります。

投資有価証券は、主に債券（其他有価証券）及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、信用リスク及び市場リスクに晒されております。当該リスクに関しては、「資金運用規程」及び「有価証券取扱規程」に従い、投資対象となる債券は格付の高い債券のみに限定しているため、信用リスクは僅少であります。また、保有する投資有価証券については、管理本部において、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、その後の運用方法を検討しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2カ月以内の支払期日であります。また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、管理本部において、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元資金を十分に確保する方法により対応しております。

なお、上記のリスク管理体制は、当社のリスク管理体制についての記載であります。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	2,478,688	2,478,688	
(2) 受取手形及び売掛金	1,453,114	1,453,114	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	358,590	358,590	
(4) 買掛金	(845,721)	(845,721)	
(5) 未払法人税等	(252,796)	(252,796)	

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から呈示された価格によっております。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する注記事項等は「有価証券関係」注記のとおりであります。

(4) 買掛金、並びに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、デリバティブ取引に関しては、「デリバティブ取引関係」注記のとおり、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
関連会社株式 非上場株式(1)	10,000
その他有価証券 非上場株式(1) 投資事業有限責任組合への出資(2)	156,357 70,926
小計	227,283
合計	237,283

- (1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。
- (2) 投資事業有限責任組合への出資は、組合財産のうち非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるものの占める割合が大きいいため、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,478,688			
受取手形及び売掛金	1,453,114			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券 その他				450,000
合計	3,931,802			450,000

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、主に短期的な預金や高格付の債券等、安全性の高い金融資産で運用し、投機的な運用は行なわないこととしております。

また、資金調達については、運転資金、設備資金及び業務・資本提携に伴う所要資金等で、手元資金を上回る資金ニーズが生じた場合、用途、金額、期間、コスト等を総合的に勘案して、調達方法(銀行借入(短期・長期)、社債発行、公募増資)を決定する方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、「与信管理規程」及び「販売管理規程」に従い、取引先ごとの与信審査及び与信限度額の設定を行っております。また、取引先ごと、案件ごとの期日管理及び残高管理を徹底し、問題債権が発生した場合、迅速に対応できる与信管理体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、各営業部門及び管理本部により行われ、また、内部監査室による運用状況の監査が実施されております。なお、営業債権は、そのほとんどが2カ月以内の入金期日であります。

投資有価証券は、主に債券(その他有価証券)及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、信用リスク及び市場リスクに晒されております。当該リスクに関しては、「資金運用規程」及び「有価証券取扱規程」に従い、投資対象となる債券は格付の高い債券のみに限定しているため、信用リスクは僅少であります。また、保有する投資有価証券については、管理本部において、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、その後の運用方法を検討しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2カ月以内の支払期日であります。また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、管理本部において、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元資金を十分に確保する方法により対応しております。

なお、上記のリスク管理体制は、当社のリスク管理体制についての記載であります。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参

照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(＊)	時価(＊)	差額
(1) 現金及び預金	2,524,083	2,524,083	
(2) 受取手形及び売掛金	1,669,327	1,669,327	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	612,529	612,529	
(4) 買掛金	(808,133)	(808,133)	
(5) 未払法人税等	(263,838)	(263,838)	

(＊) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から呈示された価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する注記事項等は「有価証券関係」注記のとおりであります。

(4) 買掛金、並びに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、デリバティブ取引に関しては、「デリバティブ取引関係」注記のとおり、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
関連会社株式 非上場株式(1)	10,600
その他有価証券 非上場株式(1)	106,357
投資事業有限責任組合への出資(2)	62,474
小計	168,831
合計	179,431

(1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしてございません。

(2) 投資事業有限責任組合への出資は、組合財産のうち非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるものの占める割合が大きいため、時価開示の対象とはしてございません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,524,083			
受取手形及び売掛金	1,669,327			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券 その他			300,000	450,000
合計	4,193,410		300,000	450,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	46,045	38,520	7,524
債券	73,365	66,195	7,170
その他			
小計	119,410	104,715	14,694
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,670	4,498	1,828
債券	236,510	300,000	63,490
その他			
小計	239,180	304,498	65,318
合計	358,590	409,214	50,623

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額166,357千円)及び投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額70,926千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	87,643	11,289	749
(2) 債券	272,780		127,220
(3) その他			
合計	360,423	11,289	127,969

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について12,467千円(その他有価証券の株式1,665千円、投資事業有限責任組合への出資10,801千円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式 債券 その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 債券 その他	35,184 577,345	43,019 665,937	7,834 88,592
小計	612,529	708,957	96,427
合計	612,529	708,957	96,427

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額116,957千円）及び投資事業有限責任組合への出資（連結貸借対照表計上額62,474千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	45,091		4,908
(2) 債券			
(3) その他			
合計	45,091		4,908

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について5,559千円（その他有価証券のうち、投資事業有限責任組合への出資）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	129,692千円
未認識数理計算上の差異	13,964千円
退職給付引当金	115,728千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	13,525千円
利息費用	1,547千円
確定拠出年金制度掛金	9,956千円
臨時に支払った割増退職金	1,300千円
数理計算上の差異	295千円
退職給付費用	26,625千円

4 退職給付債務などの計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	151,506千円
未認識数理計算上の差異	22,811千円
退職給付引当金	128,694千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	14,058千円
利息費用	1,568千円
確定拠出年金制度掛金	12,884千円
臨時に支払った割増退職金	5,474千円
数理計算上の差異	3,839千円
退職給付費用	37,826千円

4 退職給付債務などの計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年12月15日	平成16年7月26日	平成16年11月11日	平成21年7月1日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社役員 1 当社従業員 28	当社従業員 3	当社従業員 4	当社役員 3 当社従業員 216 当社子会社の役員及び従業員 7
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 63,900	普通株式 3,600	普通株式 3,600	普通株式 124,000
付与日	平成15年12月19日	平成16年8月2日	平成16年11月11日	平成21年7月8日
権利確定条件	(注1、3、4)	(注1、3、4)	(注1、3、4)	(注2、3、4)
対象勤務期間				
権利行使期間	平成17年12月20日から平成25年12月15日まで	平成18年8月5日から平成25年12月15日まで	平成18年11月15日から平成25年12月15日まで	平成23年7月8日から平成26年7月7日まで

(注) 権利行使条件は次のとおりです。

- 1 新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という。)は、新株予約権の行使時においても、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。
- 2 新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という。)は、新株予約権の行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役または監査役が任期満了により退任した場合、または執行役員もしくは従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。
- 3 新株予約権者が死亡した場合には、その相続人が新株予約権を相続することができる。
- 4 その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年12月15日	平成16年7月26日	平成16年11月11日	平成21年7月1日
権利確定前				
期首(株)				
付与(株)				128,400
失効(株)				4,400
権利確定(株)				124,000
未確定残(株)				124,000
権利確定後				
期首(株)	70,200	8,100	3,600	
権利確定(株)				
権利行使(株)	6,300	4,500		
失効(株)				
未行使残(株)	63,900	3,600	3,600	

(注) 平成17年9月1日にストック・オプションとして付与した新株予約権10,800株及び平成18年1月31日にストック・オプションとして発行した新株予約権1,500株は、平成21年7月27日開催の臨時取締役会決議により、同日付で無償で取得し、消却しております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年12月15日	平成16年7月26日	平成16年11月11日	平成21年7月1日
権利行使価格 (円)	323	323	323	769
行使時平均株価 (円)	707	910		
付与日における公 正な評価単価 (円)				188

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 10,601千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内訳

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年12月15日	平成16年7月26日	平成16年11月11日	平成21年7月1日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社役員 1 当社従業員 27	当社従業員 3	当社従業員 4	当社役員 3 当社従業員 192 当社子会社の役員及び従業員 6
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 59,400	普通株式 3,600	普通株式 3,600	普通株式 118,700
付与日	平成15年12月19日	平成16年8月2日	平成16年11月11日	平成21年7月8日
権利確定条件	(注1、3、4)	(注1、3、4)	(注1、3、4)	(注2、3、4)
対象勤務期間				
権利行使期間	平成17年12月20日 から平成25年12月 15日まで	平成18年8月5日 から平成25年12月 15日まで	平成18年11月15日 から平成25年12月 15日まで	平成23年7月8日 から平成26年7月 7日まで

(注) 権利行使条件は次のとおりです。

- 1 新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という。)は、新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。
- 2 新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という。)は、新株予約権の行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役または監査役が任期満了により退任した場合、または執行役員もしくは従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。
- 3 新株予約権者が死亡した場合には、その相続人が新株予約権を相続することができる。
- 4 その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年12月15日	平成16年7月26日	平成16年11月11日	平成21年7月1日
権利確定前				
期首(株)				124,000
付与(株)				
失効(株)				5,300
権利確定(株)				118,700
未確定残(株)				
権利確定後				
期首(株)	63,900	3,600	3,600	
権利確定(株)				
権利行使(株)	4,500			
失効(株)				
未行使残(株)	59,400	3,600	3,600	

(注) 平成17年9月1日にストック・オプションとして付与した新株予約権10,800株及び平成18年1月31日にストック・オプションとして発行した新株予約権1,500株は、平成21年7月27日開催の臨時取締役会決議により、同日付で無償で取得し、消却しております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年12月15日	平成16年7月26日	平成16年11月11日	平成21年7月1日
権利行使価格 (円)	323	323	323	769
行使時平均株価 (円)	1,001			
付与日における公 正な評価単価 (円)				188

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">62,300千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">20,113千円</td></tr> <tr><td>未払費用（社会保険料）</td><td style="text-align: right;">7,530千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">2,098千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">6,530千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,793千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動資産）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,367千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,727千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">47,196千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">41,951千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">10,189千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">35,687千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">23,806千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,899千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183,458千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">93,163千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定資産）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,295千円</td></tr> </table>	賞与引当金	62,300千円	未払事業税否認	20,113千円	未払費用（社会保険料）	7,530千円	未払事業所税否認	2,098千円	ソフトウェア償却超過額	6,530千円	その他	7,793千円	繰延税金資産（流動資産）の純額	106,367千円	貸倒引当金繰入限度超過額	9,727千円	退職給付引当金	47,196千円	役員退職慰労引当金	41,951千円	ソフトウェア償却超過額	10,189千円	投資有価証券評価損否認	35,687千円	その他有価証券評価差額金	23,806千円	その他	14,899千円	小計	183,458千円	評価性引当額	93,163千円	繰延税金資産（固定資産）の純額	90,295千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">68,831千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">22,166千円</td></tr> <tr><td>未払費用（社会保険料）</td><td style="text-align: right;">9,907千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">2,256千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">375千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,645千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動資産）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,183千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,173千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">52,485千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">48,132千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">10,248千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">35,587千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">39,674千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,158千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214,459千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">110,695千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定資産）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,763千円</td></tr> </table>	賞与引当金	68,831千円	未払事業税否認	22,166千円	未払費用（社会保険料）	9,907千円	未払事業所税否認	2,256千円	ソフトウェア償却超過額	375千円	その他	17,645千円	繰延税金資産（流動資産）の純額	121,183千円	貸倒引当金繰入限度超過額	9,173千円	退職給付引当金	52,485千円	役員退職慰労引当金	48,132千円	ソフトウェア償却超過額	10,248千円	投資有価証券評価損否認	35,587千円	その他有価証券評価差額金	39,674千円	その他	19,158千円	小計	214,459千円	評価性引当額	110,695千円	繰延税金資産（固定資産）の純額	103,763千円
賞与引当金	62,300千円																																																																				
未払事業税否認	20,113千円																																																																				
未払費用（社会保険料）	7,530千円																																																																				
未払事業所税否認	2,098千円																																																																				
ソフトウェア償却超過額	6,530千円																																																																				
その他	7,793千円																																																																				
繰延税金資産（流動資産）の純額	106,367千円																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	9,727千円																																																																				
退職給付引当金	47,196千円																																																																				
役員退職慰労引当金	41,951千円																																																																				
ソフトウェア償却超過額	10,189千円																																																																				
投資有価証券評価損否認	35,687千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	23,806千円																																																																				
その他	14,899千円																																																																				
小計	183,458千円																																																																				
評価性引当額	93,163千円																																																																				
繰延税金資産（固定資産）の純額	90,295千円																																																																				
賞与引当金	68,831千円																																																																				
未払事業税否認	22,166千円																																																																				
未払費用（社会保険料）	9,907千円																																																																				
未払事業所税否認	2,256千円																																																																				
ソフトウェア償却超過額	375千円																																																																				
その他	17,645千円																																																																				
繰延税金資産（流動資産）の純額	121,183千円																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	9,173千円																																																																				
退職給付引当金	52,485千円																																																																				
役員退職慰労引当金	48,132千円																																																																				
ソフトウェア償却超過額	10,248千円																																																																				
投資有価証券評価損否認	35,587千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	39,674千円																																																																				
その他	19,158千円																																																																				
小計	214,459千円																																																																				
評価性引当額	110,695千円																																																																				
繰延税金資産（固定資産）の純額	103,763千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	留保金課税	0.5%	評価性引当額	2.0%	住民税均等割等	0.6%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	評価性引当額	1.4%	住民税均等割等	0.5%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%																																						
法定実効税率	40.7%																																																																				
（調整）																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																				
留保金課税	0.5%																																																																				
評価性引当額	2.0%																																																																				
住民税均等割等	0.6%																																																																				
その他	0.0%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																				
（調整）																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																				
評価性引当額	1.4%																																																																				
住民税均等割等	0.5%																																																																				
その他	0.0%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

事業分離

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社特価COM

(2) 分離した事業の内容

当社のインターネット通販サイト「特価COM」

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、平成11年4月にパソコン関連機器のネットショップ「特価COM」を開設いたしました。オープン以来、パソコン本体・周辺機器、ソフトウェアをはじめ、AV情報機器、家電、美容・健康用品、生活用品、カー用品と豊富な品揃えでお客様のニーズにお応えし、現在では1日のアクセス数が約6万5千件、会員数約30万人を擁する人気サイトとなっております。

この「特価COM」のサイト開発・運営ノウハウから生まれたECサイト構築パッケージである「ecbeing」は、その使いやすさと充実した機能が評価され、中堅・大手企業を中心に400社を超える導入実績を持っております。

しかしながら、国内外ともに景気後退が顕著になっていることを背景として、ここ数ヶ月のインターネット通信販売事業の業績が伸び悩んできており、今後も個人消費の低迷、価格競争の激化や特価商材の在庫確保が厳しくなると想定しております。

このような状況のなかで、当社独自のインターネット通信販売事業の継続は、将来的な利益確保が困難と認識しております。

一方、ストリーム社は、年間の来客数約1,765万人、会員数約145万人のショッピングサイト「ECカレント」を運営し、家電・パソコン等のインターネット通販専門業者で国内トップクラスの収益規模を有しております。ストリーム社が「ecbeing」を採用されたことを契機に両社の関係を構築してまいりました。

このたび、eコマースサイト構築及びシステムインテグレーション事業等への集中を図りたい当社とインターネット通販事業の更なる業容拡大を志向しているストリーム社において、両社の共同出資により新会社を設立し、当該新会社へ当社のインターネット通信販売事業を譲渡することを合意しました。

(4) 事業分離日

平成22年4月30日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

51,720千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

譲渡事業の資産及び負債は新会社へ承継しておりません。

3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分

インターネット通信販売事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 131,309千円

営業利益 7,132千円

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	システムインテグレーション事業	ITインフラ提供事業	インターネット通信販売事業	合計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,303,324	1,242,758	131,309	7,677,393		7,677,393
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		624		624	(624)	
計	6,303,324	1,243,383	131,309	7,678,017	(624)	7,677,393
営業費用	4,791,549	1,207,091	138,441	6,137,083	645,268	6,782,352
営業利益又は営業損失()	1,511,775	36,291	7,132	1,540,934	(645,893)	895,040
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,747,775	340,657		2,088,432	3,679,813	5,768,245
減価償却費	163,736	345	912	164,993	18,073	183,067
資本的支出	177,927	3,498		181,426	13,615	195,041

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な内容

(1) システムインテグレーション事業：プロダクト系S Iサービス、受託開発系S Iサービス、市販パッケージソフト提供サービス、ネットワーク構築保守サービスの提供

(2) ITインフラ提供事業：法人顧客向けに対するパソコン、サーバー、その周辺機器及びネットワーク製品等の販売

(3) インターネット通信販売事業：個人顧客向けに対するパソコン、IT周辺機器及び家電等の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(686,693千円)の主なものは、本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,679,813千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)並びに親会社及び連結子会社の管理部門に係る資産等であります。

5 インターネット通信販売事業(特価COM)は、平成21年4月30日に事業譲渡しております。

6 会計処理方法の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、システムインテグレーション事業に係る売上高は36,521千円増加し、営業利益は13,725千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

在外子会社、在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社及び子会社に製品・サービス別の事業部門を設置し、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ECソリューション事業」、「システムインテグレーション事業」及び「物品販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ECソリューション事業」は、ECサイト構築パッケージ「ecbeing」のパッケージソフトの販売、カスタマイズ及びデータセンターでのホスティングサービスの提供に加えて、SEO対策及びプロモーション等の付加価値サービスを提供し、トータル的なECソリューションを提供しております。

「システムインテグレーション事業」は、当社が開発した4つのソフトウェアプロダクト(X-point、Agileworks、Assetment、L2Blocker)の販売、基幹系システムの受託開発、ネットワーク構築を提供しております。

「物品販売事業」は、パソコン及びサーバー等のIT機器の販売、市販パッケージソフトウェアを販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価の切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日) (単位:千円)

	ECソ リユーショ ン事業	システムイ ンテグレー ション事業	物品販売事 業	インター ネット通信 販売事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	2,810,915	2,298,343	2,436,824	131,309	7,677,393		7,677,393
セグメント間の内部 売上高又は振替高			624		624	624	
計	2,810,915	2,298,343	2,437,449	131,309	7,678,017	624	7,677,393
セグメント利益	709,834	782,702	55,675	7,132	1,541,079	638,842	902,237
セグメント資産	788,337	707,938	592,155		2,088,432	3,679,813	5,768,245
その他の項目							
減価償却費	45,266	118,470	1,257		164,993	18,073	183,067
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	40,272	137,655	3,498		181,426	13,615	195,041

(注)1 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 638,842千円は、セグメント間取引40,800千円、その他調整額7,050千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 686,693千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,679,813千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)並びに親会社及び連結子会社の管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額18,073千円は、管理部門に係る設備投資に対する償却費等であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13,615千円は、管理部門に係る設備投資であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日） （単位：千円）

	ECソリューション事業	システムインテグレーション事業	物品販売事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	3,563,402	2,022,909	2,790,445	8,376,756		8,376,756
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,636	1,230	2,361	8,227	8,227	
計	3,568,038	2,024,139	2,792,806	8,384,984	8,227	8,376,756
セグメント利益	977,439	676,438	52,178	1,706,056	701,710	1,004,345
セグメント資産	972,221	659,642	671,545	2,303,409	3,956,633	6,260,042
その他の項目						
減価償却費	43,683	138,741	717	183,142	14,548	197,690
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	55,865	126,759		182,624	20,399	203,024

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 701,710千円は、セグメント間取引40,470千円、その他調整額 13,923千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 728,256千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,956,633千円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）並びに親会社及び連結子会社の管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額14,548千円は、管理部門に係る設備投資に対する償却費等であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20,399千円は、管理部門に係る設備投資であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

これに伴い、従来の「システムインテグレーション事業」及び「ITインフラ提供事業」の見直しを行い、当連結会計年度より「ECソリューション事業」、「システムインテグレーション事業」及び「物品販売事業」を報告セグメントとして区分変更しております。
その変更の内容は、次のとおりであります。

報告セグメント	事業内容	前連結会計年度の事業の種類別セグメント
ECソリューション事業	ECサイト構築パッケージ「ecbeing」の販売、カスタマイズ、保守、SEO対策、リ스팅、プロモーションサービス等の提供、データセンターでのホスティングサービス	システムインテグレーション事業の内、プロダクト系SIサービス（ecbeing関連）
システムインテグレーション事業	<ul style="list-style-type: none"> ・プロダクト：ソフトウェアプロダクト（「X-point」「AgileWorks」「Assetment」「L2Blocker」）の販売、開発及び保守 ・受託開発：基幹系受託開発及び保守 ・ネットワーク構築：ネットワーク構築、保守及びデータセンターでのホスティングサービス 	<ul style="list-style-type: none"> ・システムインテグレーション事業の内、プロダクト系SIサービス（「X-point」「AgileWorks」「Assetment」「L2Blocker」）の販売、開発及び保守 ・受託開発系SIサービス ・ネットワーク構築保守サービス
物品販売事業	パソコン、サーバー等のIT機器、市販パッケージソフトウェアの販売	<ul style="list-style-type: none"> ・システムインテグレーション事業の内、市販パッケージソフト提供サービス ・ITインフラ提供事業

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者と の関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	株特価COM	東京都 千代田区	10,000	インター ネット通信 販売	(所有) 直接 20.0	事業の譲渡 役員の兼任 (1名)	事業譲渡益	70,000		

(注) 1 取引金額には消費税を含めておりません。

2 インターネット通信販売事業の譲渡価格は、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	913円4銭	1株当たり純資産額 994円50銭
1株当たり当期純利益	102円98銭	1株当たり当期純利益 125円9銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	101円69銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 122円97銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	436,708	525,621
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	436,708	525,621
普通株式の期中平均株式数(株)	4,240,822	4,201,880
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	53,651 (53,651)	72,507 (72,507)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	第2四半期 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	第3四半期 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	第4四半期 自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日
売上高(千円)	1,906,533	1,980,885	2,104,005	2,385,332
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	176,883	283,677	283,850	223,460
四半期純利益金額 (千円)	91,556	161,755	155,231	117,077
1株当たり四半期純 利益金額(円)	21.80	38.51	36.95	27.84

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,379,038	2,268,078
受取手形	18,785	35,073
売掛金	1,349,756	1,540,227
商品	33,991	75,158
未成業務支出金	1 77,429	1 65,169
前渡金	1,809	441
前払費用	90,749	77,652
繰延税金資産	92,732	106,499
その他	20,410	23,707
貸倒引当金	10,122	7,238
流動資産合計	4,054,581	4,184,770
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,791	37,526
減価償却累計額	12,697	15,497
建物(純額)	22,094	22,029
工具、器具及び備品	379,490	285,459
減価償却累計額	283,337	198,661
工具、器具及び備品(純額)	96,153	86,798
土地	95,570	95,570
有形固定資産合計	213,818	204,397
無形固定資産		
ソフトウェア	59,572	87,925
電話加入権	2,500	2,500
無形固定資産合計	62,073	90,425
投資その他の資産		
投資有価証券	561,419	762,406
関係会社株式	110,000	110,600
関係会社長期貸付金	-	7,960
従業員に対する長期貸付金	6,207	4,953
破産更生債権等	28,483	11,383
長期前払費用	12,454	12,584
繰延税金資産	83,052	96,921
敷金及び保証金	123,838	120,217
保険積立金	189,629	189,629
その他	30,921	30,771
貸倒引当金	28,483	19,343
投資その他の資産合計	1,117,522	1,328,084
固定資産合計	1,393,413	1,622,907
資産合計	5,447,995	5,807,678

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	868,781	828,442
未払金	57,901	98,564
未払費用	127,065	143,938
未払法人税等	228,209	216,293
前受金	119,383	163,910
預り金	11,797	13,288
前受収益	14,251	8,221
賞与引当金	142,409	149,579
その他	29,382	19,152
流動負債合計	1,599,182	1,641,390
固定負債		
退職給付引当金	107,887	119,932
役員退職慰労引当金	96,814	108,904
固定負債合計	204,701	228,836
負債合計	1,803,884	1,870,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	842,583	843,312
資本剰余金		
資本準備金	872,864	873,588
その他資本剰余金	28,121	28,121
資本剰余金合計	900,986	901,710
利益剰余金		
利益準備金	8,605	8,605
その他利益剰余金		
別途積立金	101,000	101,000
繰越利益剰余金	2,132,857	2,442,748
利益剰余金合計	2,242,462	2,552,353
自己株式	319,756	319,827
株主資本	3,666,276	3,977,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,920	58,454
評価・換算差額等合計	29,920	58,454
新株予約権	7,755	18,356
純資産合計	3,644,110	3,937,451
負債純資産合計	5,447,995	5,807,678

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	7,393,171	7,999,980
売上原価		
商品期首たな卸高	133,293	33,991
当期ソフトウェア制作原価	1 2,613,402	1 3,043,974
当期商品仕入高	2,577,251	2,694,875
合計	5,323,947	5,772,842
他勘定振替高	2 72,226	2 1,264
商品期末たな卸高	33,991	75,158
売上原価合計	5,217,729	5,696,419
売上総利益	2,175,442	2,303,561
販売費及び一般管理費	3 1,410,425	3 1,474,592
営業利益	765,016	828,968
営業外収益		
受取利息	5,449	4,413
有価証券利息	753	1,899
受取配当金	194	297
業務受託手数料	4 40,800	4 41,700
その他	4,345	7,945
営業外収益合計	51,542	56,255
営業外費用		
コミットメントライン手数料	2,757	2,282
自己株式取得費用	672	-
株式上場費用	-	26,677
その他	474	537
営業外費用合計	3,904	29,497
経常利益	812,655	855,727
特別利益		
事業譲渡益	51,720	-
その他	5,366	-
特別利益合計	57,086	-
特別損失		
固定資産除却損	5 12,707	5 15,014
投資有価証券売却損	116,680	4,908
投資有価証券評価損	12,467	5,559
貸倒引当金繰入額	-	4,148
災害による支援損失	-	6,842
その他	8,577	-
特別損失合計	150,433	36,473
税引前当期純利益	719,308	819,253
法人税、住民税及び事業税	338,213	377,947
法人税等調整額	14,280	15,608
法人税等合計	323,933	362,339
当期純利益	395,375	456,914

【ソフトウェア制作原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	803,080	32.1	961,345	31.1
外注加工費		1,039,187	41.5	1,370,630	44.3
経費		660,417	26.4	762,393	24.6
当期総製造費用		2,502,686	100.0	3,094,368	100.0
期首未成業務支出金残高	2	228,916		78,452	
合計		2,731,602		3,172,820	
期末未成業務支出金残高		78,452		78,379	
他勘定振替高		39,748		50,465	
当期ソフトウェア制作原価		2,613,402		3,043,974	

(注) 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しておりますが、労務費等につきましては、予定原価を適用し、原価差額については期末において調整計算を行っております。

1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
通信費	268,532	通信費	295,391
消耗品費	157,259	消耗品費	162,053
地代家賃	92,233	地代家賃	103,809
業務委託費	46,502	業務委託費	85,395
減価償却費	70,464	減価償却費	68,495

2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
ソフトウェア	32,420	ソフトウェア	50,103
その他	7,327	その他	362
合計	39,748	合計	50,465

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	840,834	842,583
当期変動額		
新株の発行	1,749	729
当期変動額合計	1,749	729
当期末残高	842,583	843,312
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	871,125	872,864
当期変動額		
新株の発行	1,738	724
当期変動額合計	1,738	724
当期末残高	872,864	873,588
その他資本剰余金		
前期末残高	28,121	28,121
当期末残高	28,121	28,121
資本剰余金合計		
前期末残高	899,247	900,986
当期変動額		
新株の発行	1,738	724
当期変動額合計	1,738	724
当期末残高	900,986	901,710
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,605	8,605
当期末残高	8,605	8,605
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	101,000	101,000
当期末残高	101,000	101,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,867,206	2,132,857
当期変動額		
剰余金の配当	129,723	147,023
当期純利益	395,375	456,914
当期変動額合計	265,651	309,890
当期末残高	2,132,857	2,442,748
利益剰余金合計		
前期末残高	1,976,811	2,242,462
当期変動額		
剰余金の配当	129,723	147,023
当期純利益	395,375	456,914
当期変動額合計	265,651	309,890
当期末残高	2,242,462	2,552,353

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	128,819	319,756
当期変動額		
自己株式の取得	190,936	71
当期変動額合計	190,936	71
当期末残高	319,756	319,827
株主資本合計		
前期末残高	3,588,073	3,666,276
当期変動額		
新株の発行	3,488	1,453
剰余金の配当	129,723	147,023
当期純利益	395,375	456,914
自己株式の取得	190,936	71
当期変動額合計	78,203	311,273
当期末残高	3,666,276	3,977,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	89,670	29,920
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,749	28,533
当期変動額合計	59,749	28,533
当期末残高	29,920	58,454
評価・換算差額等合計		
前期末残高	89,670	29,920
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,749	28,533
当期変動額合計	59,749	28,533
当期末残高	29,920	58,454
新株予約権		
前期末残高	-	7,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,755	10,601
当期変動額合計	7,755	10,601
当期末残高	7,755	18,356
純資産合計		
前期末残高	3,498,402	3,644,110
当期変動額		
新株の発行	3,488	1,453
剰余金の配当	129,723	147,023
当期純利益	395,375	456,914
自己株式の取得	190,936	71
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,504	17,932
当期変動額合計	145,707	293,340
当期末残高	3,644,110	3,937,451

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 個別法による原価法によっております。 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>未成業務支出金 個別法による原価法によっております。 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>未成業務支出金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8～28年 工具、器具及び備品 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間（3年）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に、全額費用処理しております。	
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事にかかる収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は36,521千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ13,725千円増加しております。</p> <p>(損益計算書の売上原価、販売費及び一般管理費に関する会計処理の変更)</p> <p>従来、ネットワーク構築保守サービス及びデータセンターのホスティングサービスに係る人件費、家賃及びその他経費は、販売費及び一般管理費に含めて計上していましたが、当事業年度より売上原価に含めて計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、ネットワーク構築案件の大型化、組織再編に伴い重要性が増したことから、ネットワーク構築保守サービス及びデータセンターに関わる部門費用の見直しを行った結果、売上高に対応する売上原価に計上することが、経営成績をより適正に示すことになると判断したためであります。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比べ、売上総利益が494,899千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる財務諸表への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度末の残高は14,790千円)は、資産合計額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書) 「コミットメントライン手数料」は、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度における「コミットメントライン手数料」の金額は429千円であります。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準) 当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる影響はありません。</p> <p>(賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準) 当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。これによる影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)						
<p>1 損失の発生が見込まれる工事契約にかかる未成業務支出金と工事損失引当金は相殺表示しております。相殺表示した未成業務支出金の金額は1,022千円であります。</p> <p>2 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	1,000,000千円	<p>1 損失の発生が見込まれる工事契約にかかる未成業務支出金と工事損失引当金は相殺表示しております。相殺表示した未成業務支出金の金額は13,210千円であります。</p>
コミットメントの総額	1,000,000千円						
借入実行残高	千円						
差引額	1,000,000千円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																								
<p>1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額</p> <table> <tr> <td></td> <td>1,022千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>消耗品費</td> <td>21,707千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>32,102千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>17,552千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>863千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>72,226千円</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は50.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は49.7%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>130,976千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>566,969千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>122,833千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>25,206千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>12,674千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>85,724千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>90,443千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>6,569千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>21,946千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>91,982千円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社との取引に係るものであります。</p> <table> <tr> <td>関係会社からの業務受託手数料</td> <td>40,800千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3,296千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6,196千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,214千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,707千円</td> </tr> </table>		1,022千円	消耗品費	21,707千円	工具、器具及び備品	32,102千円	ソフトウェア	17,552千円	業務委託費	863千円	計	72,226千円	役員報酬	130,976千円	給与手当	566,969千円	賞与引当金繰入額	122,833千円	役員退職慰労引当金繰入額	25,206千円	退職給付費用	12,674千円	法定福利費	85,724千円	地代家賃	90,443千円	貸倒引当金繰入額	6,569千円	減価償却費	21,946千円	業務委託費	91,982千円	関係会社からの業務受託手数料	40,800千円	建物	3,296千円	工具、器具及び備品	6,196千円	ソフトウェア	3,214千円	計	12,707千円	<p>1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額</p> <table> <tr> <td></td> <td>13,210千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>営業外費用</td> <td>1,264千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,264千円</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は50.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は49.7%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>138,513千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>584,374千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>130,411千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>26,031千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>21,211千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>93,373千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>18,746千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>109,906千円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社との取引に係るものであります。</p> <table> <tr> <td>関係会社からの業務受託手数料</td> <td>41,700千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>13,410千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,604千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,014千円</td> </tr> </table>		13,210千円	営業外費用	1,264千円	計	1,264千円	役員報酬	138,513千円	給与手当	584,374千円	賞与引当金繰入額	130,411千円	役員退職慰労引当金繰入額	26,031千円	退職給付費用	21,211千円	法定福利費	93,373千円	減価償却費	18,746千円	業務委託費	109,906千円	関係会社からの業務受託手数料	41,700千円	工具、器具及び備品	13,410千円	ソフトウェア	1,604千円	計	15,014千円
	1,022千円																																																																								
消耗品費	21,707千円																																																																								
工具、器具及び備品	32,102千円																																																																								
ソフトウェア	17,552千円																																																																								
業務委託費	863千円																																																																								
計	72,226千円																																																																								
役員報酬	130,976千円																																																																								
給与手当	566,969千円																																																																								
賞与引当金繰入額	122,833千円																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	25,206千円																																																																								
退職給付費用	12,674千円																																																																								
法定福利費	85,724千円																																																																								
地代家賃	90,443千円																																																																								
貸倒引当金繰入額	6,569千円																																																																								
減価償却費	21,946千円																																																																								
業務委託費	91,982千円																																																																								
関係会社からの業務受託手数料	40,800千円																																																																								
建物	3,296千円																																																																								
工具、器具及び備品	6,196千円																																																																								
ソフトウェア	3,214千円																																																																								
計	12,707千円																																																																								
	13,210千円																																																																								
営業外費用	1,264千円																																																																								
計	1,264千円																																																																								
役員報酬	138,513千円																																																																								
給与手当	584,374千円																																																																								
賞与引当金繰入額	130,411千円																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	26,031千円																																																																								
退職給付費用	21,211千円																																																																								
法定福利費	93,373千円																																																																								
減価償却費	18,746千円																																																																								
業務委託費	109,906千円																																																																								
関係会社からの業務受託手数料	41,700千円																																																																								
工具、器具及び備品	13,410千円																																																																								
ソフトウェア	1,604千円																																																																								
計	15,014千円																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	60,440	259,500		319,940

(注)自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	319,940	79		320,019

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	16,430	15,061	1,369	工具、器具及び備品	16,430	16,430	
合計	16,430	15,061	1,369	合計	16,430	16,430	
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の事業年度末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,369千円 1年超 千円 合計 1,369千円				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の事業年度末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額			
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の事業年度末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 4,107千円 減価償却費相当額 4,107千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,369千円 減価償却費相当額 1,369千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式100,000千円、関連会社株式10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式100,000千円、関連会社株式10,600千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">57,946千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">17,886千円</td></tr> <tr><td>未払費用(社会保険料)</td><td style="text-align: right;">7,022千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">2,098千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,778千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動資産)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,732千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,727千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">43,899千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">39,393千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">25,833千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">23,806千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,471千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,131千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">71,079千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定資産)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,052千円</td></tr> </table>	賞与引当金	57,946千円	未払事業税否認	17,886千円	未払費用(社会保険料)	7,022千円	未払事業所税否認	2,098千円	その他	7,778千円	繰延税金資産(流動資産)の純額	92,732千円	貸倒引当金繰入限度超過額	9,727千円	退職給付引当金	43,899千円	役員退職慰労引当金	39,393千円	投資有価証券評価損否認	25,833千円	その他有価証券評価差額金	23,806千円	その他	11,471千円	小計	154,131千円	評価性引当額	71,079千円	繰延税金資産(固定資産)の純額	83,052千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">60,863千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">17,823千円</td></tr> <tr><td>未払費用(社会保険料)</td><td style="text-align: right;">8,389千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">2,256千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,166千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動資産)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,499千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,173千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">48,800千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">44,313千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">25,733千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">38,366千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,578千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182,964千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">86,043千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定資産)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,921千円</td></tr> </table>	賞与引当金	60,863千円	未払事業税否認	17,823千円	未払費用(社会保険料)	8,389千円	未払事業所税否認	2,256千円	その他	17,166千円	繰延税金資産(流動資産)の純額	106,499千円	貸倒引当金繰入限度超過額	9,173千円	退職給付引当金	48,800千円	役員退職慰労引当金	44,313千円	投資有価証券評価損否認	25,733千円	その他有価証券評価差額金	38,366千円	その他	16,578千円	小計	182,964千円	評価性引当額	86,043千円	繰延税金資産(固定資産)の純額	96,921千円
賞与引当金	57,946千円																																																												
未払事業税否認	17,886千円																																																												
未払費用(社会保険料)	7,022千円																																																												
未払事業所税否認	2,098千円																																																												
その他	7,778千円																																																												
繰延税金資産(流動資産)の純額	92,732千円																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	9,727千円																																																												
退職給付引当金	43,899千円																																																												
役員退職慰労引当金	39,393千円																																																												
投資有価証券評価損否認	25,833千円																																																												
その他有価証券評価差額金	23,806千円																																																												
その他	11,471千円																																																												
小計	154,131千円																																																												
評価性引当額	71,079千円																																																												
繰延税金資産(固定資産)の純額	83,052千円																																																												
賞与引当金	60,863千円																																																												
未払事業税否認	17,823千円																																																												
未払費用(社会保険料)	8,389千円																																																												
未払事業所税否認	2,256千円																																																												
その他	17,166千円																																																												
繰延税金資産(流動資産)の純額	106,499千円																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	9,173千円																																																												
退職給付引当金	48,800千円																																																												
役員退職慰労引当金	44,313千円																																																												
投資有価証券評価損否認	25,733千円																																																												
その他有価証券評価差額金	38,366千円																																																												
その他	16,578千円																																																												
小計	182,964千円																																																												
評価性引当額	86,043千円																																																												
繰延税金資産(固定資産)の純額	96,921千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	留保金課税	0.6%	評価性引当額	2.1%	住民税均等割等	0.6%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	評価性引当額	1.5%	住民税均等割等	0.5%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%																														
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																												
留保金課税	0.6%																																																												
評価性引当額	2.1%																																																												
住民税均等割等	0.6%																																																												
その他	0.0%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%																																																												
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																												
評価性引当額	1.5%																																																												
住民税均等割等	0.5%																																																												
その他	0.1%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

事業分離

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社特価COM

(2) 分離した事業の内容

当社のインターネット通販サイト「特価COM」

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、平成11年4月にパソコン関連機器のネットショップ「特価COM」を開設いたしました。オープン以来、パソコン本体・周辺機器、ソフトウェアをはじめ、AV情報機器、家電、美容・健康用品、生活用品、カー用品と豊富な品揃えでお客様のニーズにお応えし、現在では1日のアクセス数が約6万5千件、会員数約30万人を擁する人気サイトとなっております。

この「特価COM」のサイト開発・運営ノウハウから生まれたECサイト構築パッケージである「ecbeing」は、その使いやすさと充実した機能が評価され、中堅・大手企業を中心に400社を超える導入実績を持っております。

しかしながら、国内外ともに景気後退が顕著になっていることを背景として、ここ数ヶ月のインターネット通信販売事業の業績が伸び悩んできており、今後も個人消費の低迷、価格競争の激化や特価商材の在庫確保が厳しくなると想定しております。

このような状況のなかで、当社独自のインターネット通信販売事業の継続は、将来的な利益確保が困難と認識しております。

一方、ストリーム社は、年間の来客数約1,765万人、会員数約145万人のショッピングサイト「ECカレント」を運営し、家電・パソコン等のインターネット通販専業者で国内トップクラスの収益規模を有しております。ストリーム社が「ecbeing」を採用されたことを契機に両社の関係を構築してまいりました。

このたび、eコマースサイト構築及びシステムインテグレーション事業等への集中を図りたい当社とインターネット通販事業の更なる業容拡大を志向しているストリーム社において、両社の共同出資により新会社を設立し、当該新会社へ当社のインターネット通信販売事業を譲渡することを合意しました。

(4) 事業分離日

平成22年4月30日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

51,720千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳
譲渡事業の資産及び負債は新会社へ承継しておりません。

3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分
インターネット通信販売事業

4. 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 131,309千円

営業利益 7,132千円

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
当事業年度末(平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	865円66銭	1株当たり純資産額	931円99銭
1株当たり当期純利益	93円23銭	1株当たり当期純利益	108円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	92円7銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	106円90銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	395,375	456,914
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	395,375	456,914
普通株式の期中平均株式数(株)	4,240,822	4,201,880
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	53,651	72,507
(うち新株予約権)	(53,651)	(72,507)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)
前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)アクロネット	719	93,370
		(株)ストリーム	392	22,030
		サイボウズ(株)	600	10,674
		(株)スリーワンシステムズ	30	11,390
		全日本空輸(株)	10,000	2,480
		(株)メガリンク	20	1,000
		(株)アドバンスドコアテクノロジー	16	596
		計	11,777	141,541

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	大和証券キャピタル・マーケット(株) デジタル円満債	100,000	71,290
		大和証券キャピタル・マーケット(株) マルチコーラブル・円/米ドル・パワーデュアル債	100,000	78,090
		JPM・ユーロ円建債	100,000	76,080
		野村証券(株) 早期償還条件付ユーロ円建債	100,000	37,910
		利付国債 第310回	300,000	295,020
		計	700,000	558,390

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	N I F S M B C - V 2006 S 2 投資事業有限責任組合	1	62,474
		計	1	62,474

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	34,791	2,735		37,526	15,497	2,800	22,029
工具、器具及び備品	379,490	60,202	154,233	285,459	198,661	56,146	86,798
土地	95,570			95,570			95,570
有形固定資産計	509,852	62,937	154,233	418,557	214,159	58,946	204,397
無形固定資産							
ソフトウェア	171,675	58,251	2,366	227,559	139,634	28,294	87,925
電話加入権	2,500			2,500			2,500
無形固定資産計	174,175	58,251	2,366	230,060	139,634	28,294	90,425
長期前払費用	12,454	2,442	2,311	12,584			12,584

(注) 当期増減の主な内訳は、次のとおりであります。

- 1 工具、器具及び備品の増加 データセンター設備 41,073千円
- 2 工具、器具及び備品の減少 データセンター設備 147,691千円
- 3 ソフトウェアの増加 e c b e i n g 及び A s s e t m e n t 製品機能強化 50,109千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	38,606	15,658	13,749	13,933	26,582
賞与引当金	142,409	149,579	142,409		149,579
役員退職慰労引当金	96,814	26,031	13,941		108,904

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率により洗替した金額及び破産更生債権の回収した金額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	520
預金	
普通預金	966,842
定期預金	1,300,000
郵便貯金	497
別段預金	218
計	2,267,558
合計	2,268,078

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大塚商会	9,488
武蔵エンジニアリング(株)	8,934
(株)DNP東北	5,901
(株)アーレスティ	4,722
大日本印刷(株)	1,740
その他	4,286
合計	35,073

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月満期	3,914
" 5月 "	9,728
" 6月 "	15,193
" 7月 "	6,237
合計	35,073

売掛金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)	92,319
トランスコスモス(株)	67,921
ナブコシステム(株)	38,580
ITインフォメーションシステムズ(株)	35,504
明治産業(株)	32,123
その他	1,273,777
合計	1,540,227

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,349,756	8,399,810	8,209,340	1,540,227	84.2	62.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
サーバー及びパソコン本体	30,906
市販パッケージソフト	16,461
その他	27,790
合計	75,158

未成業務支出金

区分	金額(千円)
ECソリューション	49,486
システムインテグレーション	15,683
合計	65,169

買掛金

相手先	金額(千円)
ソフトバンクBB(株)	211,097
ダイワボウ情報システム(株)	80,418
シネックスインフォテック(株)	58,688
(株)ネットワーク	44,594
(株)ネオテックス	30,084
その他	403,558
合計	828,442

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期の翌日から3ヵ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座に記録された単元未満株式に関する取扱い) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 (特別口座以外の振替口座に記録された単元未満に関する取扱い) 振替口座を開設した口座管理機関(証券会社等)
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.softcreate.co.jp
株主に対する特典	毎年3月末日及び9月末日の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主に対し、100株以上保有は1,000円分、500株以上保有は2,000円分、1,000株以上保有は3,000円分のクオカードを贈呈いたします。

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

単元未満株式と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|---|--|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度（第43期）（自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日） | 平成22年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | 平成22年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書（第44期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至
平成22年6月30日）
（第44期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至
平成22年9月30日）
（第44期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至
平成22年12月31日） | | 平成22年8月5日
関東財務局長に提出
平成22年11月4日
関東財務局長に提出
平成23年2月3日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等
の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2
の規定に基づく臨時報告書であります。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等
の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規
定に基づく臨時報告書であります。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等
の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規
定に基づく臨時報告書であります。 | 平成22年7月5日
関東財務局長に提出
平成22年9月6日
関東財務局長に提出
平成23年3月4日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月28日

株式会社ソフトクリエイイト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 仲井 一彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 原口 清治
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフトクリエイイトの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフトクリエイイト及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、ネットワーク構築保守サービス及びデータセンターのホスティングサービスに係る人件費、家賃、その他経費を、販売費及び一般管理費に含めて計上する方法から売上原価に含めて計上する方法に変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソフトクリエイイトの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ソフトクリエイイトが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月23日

株式会社ソフトクリエイイト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 坂田 純孝
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 原口 清治
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフトクリエイイトの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフトクリエイイト及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソフトクリエイイトの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ソフトクリエイイトが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月28日

株式会社ソフトクリエイト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 仲 井 一 彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 原 口 清 治
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフトクリエイトの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフトクリエイトの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、ネットワーク構築保守サービス及びデータセンターのホスティングサービスに係る人件費、家賃、その他経費を、販売費及び一般管理費に含めて計上する方法から売上原価に含めて計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月23日

株式会社ソフトクリエイイト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 坂田 純孝
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 原口 清治
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフトクリエイイトの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフトクリエイイトの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。